

第6章 産業

第1節 第1次産業

(1) 農業の変遷

稲作の始まり

初めて当別で稲が試作されたのは、1872（明治5）年、開拓使顧問のケプロンらが「北海道は稲作に適さない」と指摘していた時代である。伊達邦直に率いられた移民団のひとり、瀬戸勘三郎が材木沢の溪流に沿って二反歩（約20a）の水田を開き、赤毛種の種粃を作付けしたのが始まりとされる。稲は秋に実を結んだものの、シカなどに荒らされて収穫には至らなかったという（『みくまりの郷 当別土地改良区50周年記念』）。

翌1873（明治6）年には島松沢（現・北広島市）で中山久蔵が米の収穫に成功している。江戸時代から既に米づくりが行われていた道南を除けば、島松沢が「寒地稲作発祥の地」とされるが、同時代に当別でも米づくりの挑戦が続けられていたことになる。『みくまりの郷 当別土地改良区50周年記念』によると、瀬戸勘三郎が当別で収穫に成功したのは1881（明治14）年。夜は田んぼのそばにガンピ（樺皮）で作ったたいまつを立てて野獣の接近を防ぐなど、試作を始めてから10年近く努力を

重ねた成果であった。

西当別農業協同組合『農協史』では、高岡の中山伊勢右エ門が1893（明治26）年に米の試作に成功したと記されている。伊勢右エ門の長男晴一は1903（明治36）年に築堤貯水をして10町歩（約10ha）を造田した。

当別川流域でも1895（明治28）年に



写真1 「水田発祥之地」の碑（若葉町）

材木川から終点ビトエ川まで延長4000間（約7km）の基線排水溝が掘られ、流域に米づくりを行う農家が増えた。こうして開墾は順調に進展し、農業を基幹産業とする町の礎が築かれ、当別は豊かな農村へと変貌を遂げた。

灌漑による稲作の広がり

1911（明治44）年になると、灌漑施設を望む声が高まり、当時の村長の吾妻阿蘇男を中心に当別土功組合が設立された。1913（大正2）年には当別川の青山渡船場の下流に導水門を設けて水路を掘削し、当別川下流に放水する大規模な灌漑溝工事を実施した。排水路の工事とあわせて総工費12万3500円のうち道の補助金は2割に過ぎず、8割は北海道拓殖銀行からの融資でまかなわれたという（当別町農業協同組合『五十年のあゆみ』）。

これにより当別村の中央部、弁華別、材木沢など1200ha^{*1}の灌漑が実現。溪流の水ではなく灌漑水を使えるようになって田に入る水温が上がり、翌1914（大正3）年には1反当たり1石4斗（約210kg）の米が穫れた。それから6年後、1920（大正9）年に開催された「北海道産米100万石祝典」で、当別村は北海道庁長官から銀盃を授与されている。

1934（昭和9）年、当別土功組合創立20周年を記念して当別川の灌漑取水口に建立された「墾田興村碑」には、北海道帝国大学総長の佐藤昌介（農学博士）による碑文が刻まれており、その一節には「村有志相謀／創設當別土功組合其前人之計／精思研慮以樹立百年之大計」とあり、村の有志が百年先を見通すような雄大な計画をもって自ら灌漑をつくり、田園都市の礎を切り拓いたことを讃えている。

とはいえすべてが順調に運んだわけではなかった。当別町開基百十年記念誌『とうべつ物語』によると、1931（昭和6）年から1932（昭和7）年、1934（昭和9）年、1935（昭和10）年と冷害による大凶作が続き、その間1933（昭和8）年だけは平年作だったものの全国的には米が大豊作だったため、米価が大暴落し、当別産業組合事業報告書に「農民ヲ瀕死ノ状態ニ陥ラシメ」と記されるほどの窮状となった。

この時期、国が強力に推進したのが1町村1産業組合への統合である。当別村でもそれまで地域ごとに運営されてきた当別、太美、西北部、東部の四つの産業組合が合併を協議し、1933（昭和8）年4月に当別村一

*1 『当別町史』による。『当別土地改良区創立100周年記念誌』によれば、1000町歩

円を区域とする「当別信用購買販売利用組合」が設立された。組合はそれまで米穀商に安価で買ったたかれていた米の価格を安定させようと、出荷を調節するための施設を計画し、当時としては道内最大級のレンガ造りの倉庫を当別駅前に建設した。

しかしその後、日本は日中戦争から太平洋戦争へと突き進み、当別村からも2100人が出征したため、労働力の不足から村内には荒れた田畑が目立ち、農作物の収穫も激減していった（当別町開基百十年記念誌『とうべつ物語』）。

篠津地域泥炭地開発事業

戦争が終結すると、敗戦国日本の喫緊の課題となったのは食料の増産であった。当別村は1947（昭和22）年7月に町制が施行され当別町に昇格したが、同年、政府は連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指揮のもと、大地主から強制的に土地を買い上げて小作人に分配する農地改革を断行した。さらに1950（昭和25）年には「北海道開発法」が制定され、翌年に北海道開発局が誕生し、「北海道総合開発第1次5カ年計画」がスタートした。この総合開発の一環として計画されたのが石狩川水系総合開発事業であり、その一部に位置づけられたのが篠津原野の開発である。

当時、石狩川の北岸に広がる篠津原野は、小河川の氾濫が繰り返される不毛の湿地帯だった。終戦前後の緊急開拓者に加え、終戦後にも戦地からの引揚者が東裏、蕨岱など泥炭地に多数入植しており、この劣悪な土壌を大規模に改良して広大な畑作地に変えたいという国の思惑があった。しかしながら敗戦まもない日本に巨額の開発予算はなく、政府が頼ったのが国際復興開発銀行（通称：世界銀行）だった。世界銀行はさっそく調査団を日本に派遣し、篠津泥炭地は詳細な調査により日本で最も有望な農業地帯と評価され、外資による開発が決定したのである。

『北海道開発庁五十年史』によると、計画該当地域は江別市、当別町、月形町、新篠津村の4市町村にまたがる総面積1万1730ha。気候が稲作に適しており、水利施設の配置も比較的容易であることから、畑作地という当初の計画が見直され、水田単作地帯として開発されることとなった。

着工したのは1956（昭和31）年。篠津運河の掘削、運河に導水する石狩川頭首工の建設、当別川上流の青山ダムの築造など、大工事が続々

と実施された。農業専用ダムである青山ダムの水は当別川を流下させ、弁華別の青山橋上流100m地点に当別頭首工を建設して取水する。さらに4カ所の揚水機場をつくり、当別、太美、川下の3幹線用水路を掘削する計画だった。また、劣悪な泥炭土壌を変えるため排水施設を設置し、鉍質土質を客土するほか、工事資材の搬出入や将来の農産物の運搬に備え、道路網もあわせて整備するという大掛かりなプロジェクトだった。



写真2 当別川頭首工

当初、工事は7年で終了するはずだったが、計画の変更が繰り返され、1970（昭和45）年まで15年が費やされた。『北海道開発庁五十年史』によると、総事業費は214億円、当初の計画85億円から2.5倍へとふくれあがった。巨額を投資したこの一大国家プロジェクトにより、不毛の大地は用水路が縦横に張り巡らされた美田に生まれ変わり、長く米生産者を悩ませてきた水不足も根本的に解消された。

基盤整備のあゆみ

篠津地域泥炭地開発事業が終了した後も、当別では引き続き土地改良が続けられた。青山ダム^{*2}は寒冷な気候の影響を受けて堤体の一部に湿潤が生じ、機能が低下したため、「国営施設改修事業篠津第2地区」として事業化され、1983（昭和58）年から1985（昭和60）年にかけて土砂^{どしゃ}吐^{ばき}ゲート、擁壁、取水施設、網場、法先ドレーンなどの整備が行われた。

また、農業技術の進化にともない老朽化した水利施設を補修して近代化用水を整備するための「国営かんがい排水事業当別地区」が1995（平成7）年に着工した。取水施設の統廃合、用水路および排水路の整備をはじめ、2012（平成24）年に完成した当別ダム^{*3}から導水する幹線用水路の新設などを一体的に行い、2015（平成27）年に完了した。予備調査を始めた1988（昭和63）年から数えると、27年もの歳月をかけた一大事業となった。2017（平成29）年からは引き続き「国営施設応急対策事業篠津青山地区」に着手し、青山ダムなどを継続している。

*2 青山ダムは1963年に完成した

*3 当別ダムについては、第9章を参照

減反と転作～1970年代以降の稲作

篠津地域泥炭地開発事業の成果もあって、1969（昭和44）年には当別町の耕地面積の90％にあたる6870haが水田となり、石狩管内トップの穀倉地へと発展した。この年は冷害で減収となったものの、前年1968（昭和43）年の米の生産量（政府売り渡し数量）は50万6907俵（約3041t）で、開町以来、最高の成績を上げている。

ところが、農水省はこの時期、農産物の需要と生産を長期的に精査し、米が過剰傾向になるとの見通しを立てた。米の完全自給は1967（昭和42）年に達成されたばかりだったが、基盤整備や稲の品種の改良、農作業の機械化などにより収穫量は飛躍的に向上している一方で、高度経済成長下で日本人の食生活が急速に変化し、肉類やパン食などが定着して米の消費量が下がってきていたからである。

国内の米の年間必要量1200万tの予測に対し、生産量は1400万tを超え、政府の古米在庫は1969（昭和44）年10月末で約560万tに達した。このままでは需給のバランスが改善できないとして、1969年から試験的に生産調整が開始されたあと1971（昭和46）年から本格的に実施されることになった。

国は「稲作転換対策」として産地に一定の転作面積を配分し、麦、豆、牧草、園芸作物などへの転作地には米生産調整奨励補助金を用意した。1976（昭和51）年には「水田総合利用対策」、1978（昭和53）年からは「水田利用再編対策」、1987（昭和62）年からは「水田農業確立対策」と、名称は変わったものの、一貫して減反政策が続けられた。

西当別農協の「農協だより」によれば、1973（昭和48）年の当別全町の生産調整の数字として、休耕率（転作率）を88.4％と記し、主な作物を表1のように報じている。

表1 主な転作作物（1973年）

単位:ha	
小豆	8,770
牧草	4,029
そば	585
てん菜	296
馬鈴しょ	208
えん麦	126
蔬菜	98

資料：『農協史』（西当別農協共同組合）

こうした作付けはあくまでも生産調整金を前提とした一時的なものであり、安定した農業経営に結びつくものではない。このため組合員の農業外就労が増加し、特に営農の中心となるはずの青年・壮年層が出稼ぎで家を離れることも多かった。

米の需要は平成に入ってからでも下降の一途を辿り、米の生産調整は2018（平成30）年度に廃止されるまで、次頁表2のような制度で継続的に続けられた。2018（平成30）

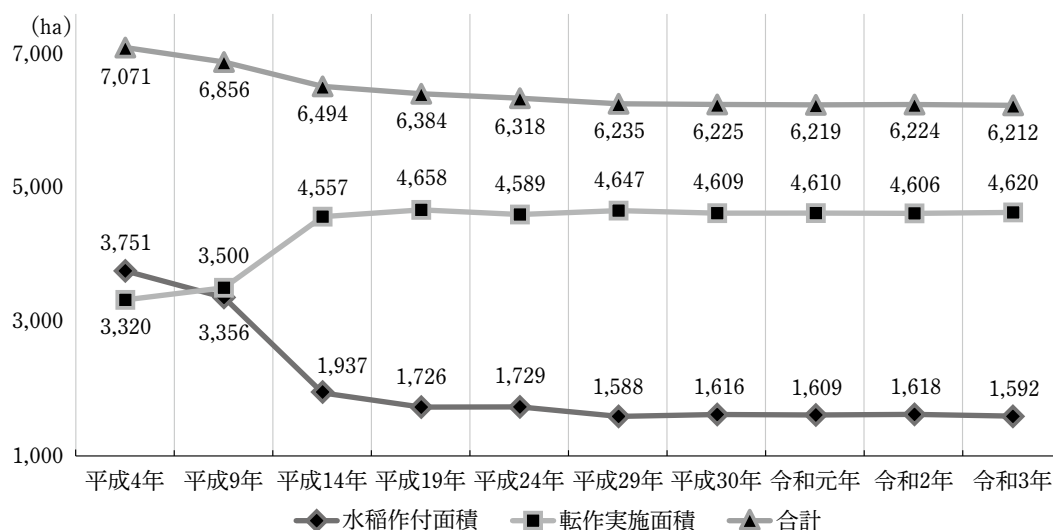
年からは国の米政策は大きく見直され、50年近く続いた国による米の生産数量目標の配分がついに廃止となった。米の生産調整は生産者もしくは生産者団体が、需給を考慮しながら自らの経営判断・販売戦略に基づいて生産調整しなければならなくなったのである。北海道では米の価格の安定を図るため「農業再生協議会」が主体となって生産数量目標に代わる独自の「生産の目安」を設定して生産に取り組むことになった。

2021（令和3）年度の当別町の水稲作付面積は1592haであり、一方転作実績面積は4620ha となっている。転作面積は2002（平成14）年以降、4600ha前後で推移し、20年にわたって大きな変動はない（図1）。

表2 米の生産調整にかかわる制度

1993（平成5）～1995（平成7）年度	水田営農活性化対策
1996（平成8）・1997（平成9）年度	新生産調整推進対策
1998（平成10）・1999（平成11）年度	緊急生産調整推進対策
2000（平成12）～2003（平成15）年度	水田農業経営確立対策
2004（平成16）～2009（平成21）年度	水田農業構造改革対策
2010（平成22）年度	戸別所得補償モデル対策
2011（平成23）・2012（平成24）年度	農業者戸別所得補償制度
2013（平成25）～2018（平成30）年度	経営所得安定対策

図1 水稲作付面積及び転作実施面積の推移



資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

転作の経過

国は米の作付面積は需要に見合った範囲に減らす一方、転作作物として麦、大豆、飼料用作物、飼料用米、米粉用米などを生産することで生

産力の維持を図る「水田フル活用」の取り組みを進めている。

2021（令和3）年度の当別町の耕地面積8520haのうち70％、6080haは水田であるが、実際に水稻が作付けされているのは1592ha、水田の約26％にすぎない。主食用米に限ってみてみると、さらに割合は低くなり、約23％まで下がる（「令和4年度版当別町農林業の動向」より計算）。残り7割以上は、小麦、大豆、小豆、てん菜などの畑作物をはじめ、野菜、花卉、牧草、子実とうもろこしなどの転作が行われている。連作障害を防ぐため、稲作と畑作を交互に行う田畑輪換や、1年ごとに数品目をローテーションする輪作など、そのスタイルは農業者によって違う。以下、各作物の推移について概要を記述する。

【稲作】

1993（平成5）年は記録的な冷夏で稲が生育不良となり、全国の作況指数が74という大凶作となった。政府備蓄米を全て放出しても需要に足りず、店頭から米が消え、タイや中国などから米を緊急輸入する事態となった。「平成の米騒動」と呼ばれたこのとき、当別町でも戦後最悪の農作物被害を受けた。町は対策本部を設置して、農業者の救済対策、農協などへの冷害対策費として町費約7000万円を拠出し、冷害時には深水管理ができるよう町費補助であぜ塗り機16台が導入された。

翌1994（平成6）年は3993haの面積に水稻が作付けされたが、一転して夏は猛暑となり作柄が回復した。米騒動が収束して以降の作付面積は下降の一途を辿り、2021（令和3）年には1392haと、27年間で34％まで縮小している。品種別の作付面積は次頁表3の通りである。



写真3 稲の刈り入れ風景

表3 水稲作付面積（1）品種別

単位:ha

品種 年産	きらら397		ななつぼし		ほしのゆめ		おぼろづき		ゆめぴりか		あやひめ		その他		合計
平成4年															3,751
平成9年	1,625	48%			202	6%							1,007	30%	3,356
平成14年	1,211	63%	67	3%	383	20%							42	2%	1,937
平成19年	708	41%	635	37%	136	8%	140	8%			61	4%	46	3%	1,726
平成24年	538	31%	891	52%	27	2%	138	8%	70	4%	16	1%	49	3%	1,729
平成29年	241	15%	929	59%	7	0%	90	6%	176	11%	4	0%	140	9%	1,588
平成30年	223	14%	911	59%	6	0%	91	6%	169	11%	5	0%	149	10%	1,554
令和元年	257	17%	834	55%	5	0%	87	6%	178	12%			158	10%	1,519
令和2年	292	20%	800	54%	11	1%	69	5%	177	12%			140	9%	1,489
令和3年	221	16%	794	57%	5	0%	56	4%	165	12%			151	11%	1,392

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

※加工用米及び新規需要米含む。

※空白はデータなし

※四捨五入のため、合計数字が一致しない場合がある。

表4 水稲作付面積（2）用途別

単位:ha

年産 区分	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
主食用米	1,687.16	1,657.35	1,580.34	1,535.87	1,556.30	1,547.00	1,563.68	1,541.95	1,542.13	1,439.78
備蓄米	24.88	29.70	63.49	89.95	11.44			5.67		
加工用米		12.57	32.35	28.07	10.95	5.88	13.19	16.37	39.78	29.58
新市場 開拓用米								1.06	1.06	1.06
米粉用米										
飼料用米	5.92		2.66	10.29	38.63	34.72	38.93	44.09	35.28	121.42
合 計	1,717.96	1,699.62	1,678.84	1,664.18	1,617.32	1,587.60	1,615.80	1,609.14	1,618.25	1,591.84

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

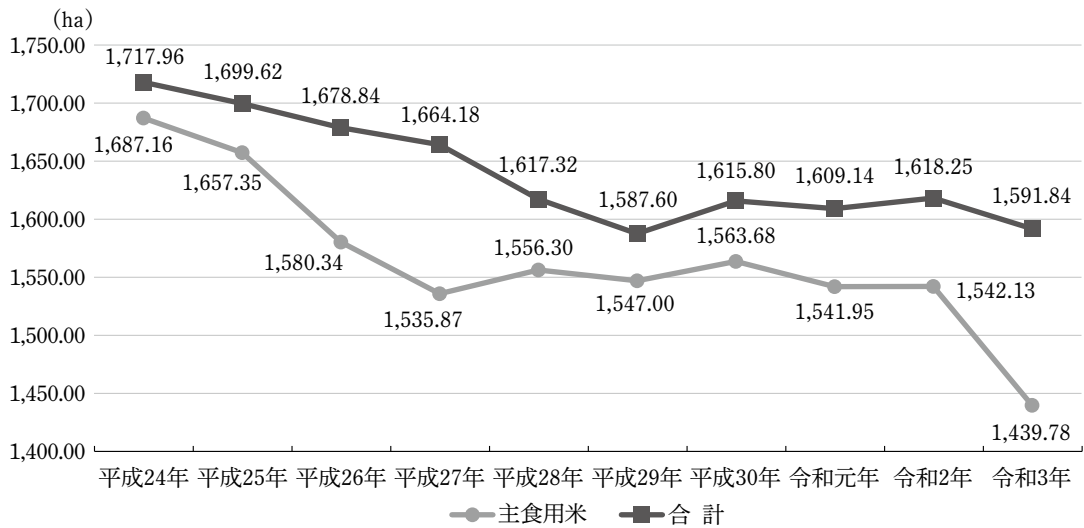
※空白は、作付面積無し

※（1）の「品種別作付面積」と一致しない数字があるが、原資料のまま。

主食用米の作付けが減った分、増えているのが加工用米や飼料用米であり（表4、次頁図2）、加工用には多収性品種「大地の星」が選ばれている。また、飼料米とは別に稲の穂と茎葉も含んで発酵させ飼料として使うホールクロップサイレージ（WCS）への転換も進められている。

こうした非主食用米は育苗や田植えを省略した直播で栽培されることが多い。人手不足や一戸当たりの面積の拡大を背景に、生産者を中心に「水稲直播研究部」が組織され、乾田直播や湛水直播、無代かき栽培、密苗など、省力化技術への挑戦が続けられている。

図2 水稻作付面積（用途別）



資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

【畑作】

当別町の転作実施面積のうち作付けが多いのは、次頁表5のように小麦、豆類、てん菜など土地利用型の畑作物である。米の生産調整が始まった当初は、主に秋播き小麦への切り換えが進められたが、連作による収量の低下を招いたことから、その後は輪作体系の確立が目指され、大豆、小豆、子実とうもろこし、なたね、てん菜を加えたブロックローテーションが広く行われるようになった。以下、主な作物の状況について記述する。



写真4 一面に咲く菜の花



写真5 実りの季節を迎えた小麦

表5 水稲作付面積及び転作実施面積

単位:ha

区分 年度	水稲作 付面積	うち 主食用	転作実 施面積	転作作付面積内訳（新規需要米等を除く）								
				小麦	大豆	小豆	てん菜	野菜	花き	牧草等	子実と うもろ こし	その他
平成4年	3,751	－	3,320	1,666	214	351	4	－	49	655	－	381
平成9年	3,356	－	3,500	1,416	220	481	18	－	78	839	－	448
平成14年	1,937	1,937	4,557	2,409	615	394	22	52	70	679	－	316
平成19年	1,726	1,726	4,658	2,912	520	303	31	217	79	549	－	47
平成24年	1,729	1,697	4,589	2,956	486	204	30	219	88	550	－	55
平成29年	1,588	1,547	4,647	2,940	544	47	63	247	74	647	20	65
平成30年	1,616	1,564	4,609	2,799	576	58	63	277	74	660	40	63
令和元年	1,609	1,542	4,610	2,849	509	63	50	289	69	667	48	67
令和2年	1,618	1,542	4,606	2,898	478	61	53	274	68	653	57	64
令和3年	1,592	1,440	4,620	2,926	495	44	52	263	69	643	83	45

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

※「品種別作付面積」「用途別作付面積」と一致しない数字があるが、原資料のまま。

〈小麦〉

小麦は栽培管理が比較的容易で、収穫や乾燥に水稲の機械や施設が利用できることもあって作付けしやすく、転作面積の約60％を占めている。2016（平成28）年の農林水産統計では当別町の小麦の作付面積は道内8位であった。輪作体系の取り組みを進め平成29年産と30年産は減少したものの、その後、作付面積は横ばいで推移している（次頁表6）。

かつて秋播き小麦の品種はホロシリ、チホク、ホクシンなど、春播き小麦がハルヒカリやハルユタカだったが、現在は秋播き小麦は「きたほなみ」「ゆめちから」、春播き小麦は「春よ恋」が中心となっている。小麦振興部会を中心に栽培講習会を実施したり、緑肥作物^{*4}の導入などで地力の向上を図ったりしながら1等麦生産を目指してきた。北海道農産協会が主催する北海道麦作共励会では、栽培技術や高品質が認められ、稲作転換の部で最優秀賞を受ける生産者も出るほど評価も高い。

1993（平成5）年には上田別の国道337号沿いに、小麦をバラのまま集荷し、調整・貯蔵できる農協麦ばら調整貯蔵施設が完成した。「農業農村活性化農業構造改善事業」の認定を受けて建設されたもので、これにより乾燥調整の能力が均一化し、より良質な小麦の生産と流通の合理化が実現した。

*4 主に土にすき込むために栽培する作物。イネ科、マメ科、キク科などの作物がある

表6 小麦作付面積（春秋別）

単位：ha

年産	区分	秋小麦	春小麦	合計
	平成24年	3,166	258	3,424
	平成25年	3,179	281	3,460
	平成26年	3,113	353	3,466
	平成27年	3,076	396	3,472
	平成28年	3,060	410	3,470
	平成29年	2,725	633	3,358
	平成30年	2,436	752	3,188
	令和元年	2,555	640	3,195
	令和2年	2,706	535	3,241
	令和3年	2,662	570	3,232

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

〈豆類〉

大豆、小豆は開拓以来、当別町の主要作物である。特に大豆は道内有数の産地として知られており、2000（平成12）年の当別町の大豆作付面積は463ha、道内7位にランクインしている。代表的な品種は大粒の「トヨムスメ」「とよみずき」、小粒の「スズマル」など。豆腐や納豆、水煮など加工品も数多い。

一方、小豆は戦後、冷害などの生産減で高値をつけ相場が高騰することがあり、「赤いダイヤ」と呼ばれ投機的栽培の対象となったこともあった。北石狩農協では豆類振興部会が組織され、品質向上と安定供給に熱心に取り組んでいる。

〈てん菜〉

てん菜は1963（昭和38）年ごろからペーパーポットによる移植栽培が導入され、従来の直播方式より収量が大幅にアップするようになった。『当別町史』によれば、1968（昭和43）年には全町平均10a当たり4500kgと、当時としては全道トップクラスの収量を記録したこともある。

しかし21世紀になって一戸当たりの耕地面積拡大を背景に、大型機械による直播栽培の技術が研究され、直播で省力化しつつも安定収量を確保できる技術が確立されてきた。てん菜は輪作に組み込むことで土壌物理性^{*5}の改善に効果が期待できる反面、畑作物の中でも施肥量が多く、肥料コストが大きいのという側面を持つ。エネルギー価格の上昇やロシアによるウクライナ侵攻などにより肥料価格が急騰した2022（令和4）年以降は特に、生産コストが増大しており、その低減に向けた取り組みが

*5 土の硬さや土中の水、空気に関わる性質のこと

求められている。

当別町のでん菜は主に「北糖」の通称で知られる北海道糖業株式会社の道南製糖所（伊達市）へ出荷されている。

〈子実とうもろこし〉

2016（平成28）年ごろから新たな水田転作作物として作付けが広がっているのが、子実とうもろこしである。子実とうもろこしとは、飼料用とうもろこしを完熟期まで栽培し、実だけを収穫したもので、家畜のエサとなる。輸入の子実とうもろこしは遺伝子組み換え品種が多く、残留農薬の心配があるとして国産の子実とうもろこしへの置き換えが期待されてきたが、穀物需給が世界的に逼迫し輸入穀物が急騰した2022（令和4）年以降は国内産の穀物飼料としてさらに熱い注目を集めるようになった。

農家は輪作に組み込むことで小麦の連作障害を防ぐことができる。播種には麦用の大型機械を使えるため新たな設備投資が不要で、防除や追肥が少ないため栽培しやすく、とうもろこしの根が深くまで張るため土壌物理性の改善に役立つなどメリットも多い。子実とうもろこし生産組合が国の事業を利用して収穫機を導入したこともあり、耕作面積は右肩上がりで拡大している。

米の品質向上に向けて

北海道の稲作は開拓初期から常に冷害との闘いであり、農業試験場などでは低温に強い稲をつくるための品種改良が行われてきた。そうした研究と生産者の努力が実り、1961（昭和36）年には北海道米の収穫量（85万4500t）が新潟県を抜き、初めて日本一となったが、府県産にくらべると食味が劣るという課題があった。

課題解決のきっかけとなったのは、1990（平成2）年に品種登録された「きらら397」である。冷めてもおいしいと評価が高く、業務用米としても引き合いが集中、リーズナブルな良食味米として道産米の評価を高めるのに大きな役目を果たした。その後、道内では「ななつぼし」（2001年）や「おぼろづき」（2005年）、「ゆめぴりか」（2008年）など、ブランド米が続々と登場する。2009（平成21）年には「ゆめぴりか」と「ななつぼし」が、日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて北海道米で初めて最高位「特A」を獲得した。道民に道産米の消費を促す「米

チェン」運動が官民一体で行われたこともあって、道内の米消費量に占める北海道米の割合「道内食率」も、37%（1996年）から89%（2021年）まで高まっている。

こうした動きを背景に、当別町でもおいしい米づくりに向けた取り組みが続けられた。なかでも「当別町水稻採種組合」は、全道へ供給される水稻種子の生産を担い、北海道米のブランド形成に大きく貢献してきた。優良種子生産を担うこの組合は、1969（昭和44）年に北海道の指定を受けて設立され、以来50年あまりにわたり厳格な管理による栽培で、優良種子の安定供給、道産米の評価向上に努めてきた。1993（平成5）年には全道6カ所の採種組合のうち、いち早く種子生産収穫合理化施設を導入するなど機械を用いた効率化にも積極的に取り組んだ。設立時34人だった組合員は、2022（令和4）年現在、10戸と数を減らしているものの、一粒の異品種の混入もない純度の高い種子をつくるため、たゆまぬ努力を続けている。近年は直播品種や飼料用米品種など多様な種子が求められるようになっており、組合の存在意義はますます高まっている。

1995（平成7）年に「新食糧法」が施行されると、米にも市場原理が導入され、産地間競争が余儀なくされたことから、当別町は2001（平成13）年、上当別に石狩地区広域穀類乾燥調製貯蔵施設「さっぽろライスターミナル米夢工房」を建設し、石狩管内で初めての米を乾燥し低温保存ができる施設を開設した。超速低温乾燥機（マジックドライヤー）を採用し、最大7000tまで籾を貯蔵できる14基のサイロは、冬場の外気を取り入れることで、コストを抑えて新米のおいしさを保つ環境配慮型の施設である。北石狩農協のほか、札幌市農協、道央農協、石狩市農協の4農協で構成する管理組合で運営し、道央圏の「売れる米づくり」に貢献している。生産者の努力はもちろん、町のこうしたバックアップも

あって、当別町産米は2007（平成19）年に全量1等米を達成した。天候による波はあるものの、2005（平成17）年産以降の1等米比率はほぼ90%前後で推移している。低温と日照不足により北海道の作況指数が90と落ち込んだ2018（平成30）年産においても、当別町の1等米比率は80.0%であった。稲作に適した地



写真6 さっぽろライスターミナル米夢工房

の利と、高い生産技術を持つ農業者の適正管理のたまものといえる。

しかし、2020（令和2）年からコロナ禍により外食需要が減退、米価は低下している。米の相対取引（全銘柄平均価格）は、コロナ禍以前の令和元年産米の1月価格が1万5824円（60kg）だったのに対し、2022年1月の令和3年産米は1万2884円と約2割も下落した。

農家戸数の推移

当別町の農家戸数は1970（昭和45）年には1688戸、1980（昭和55）年には1372戸、バブル経済の崩壊直後1992（平成4）年には1123戸であった。2021（令和3）年現在、462戸が農業を営んでいる。農業者の数は全道的に見ても減少の一途を辿っており、その傾向は当別町においても変わらない。当別町の農家戸数は約50年間で、7割以上も減少したことになる。

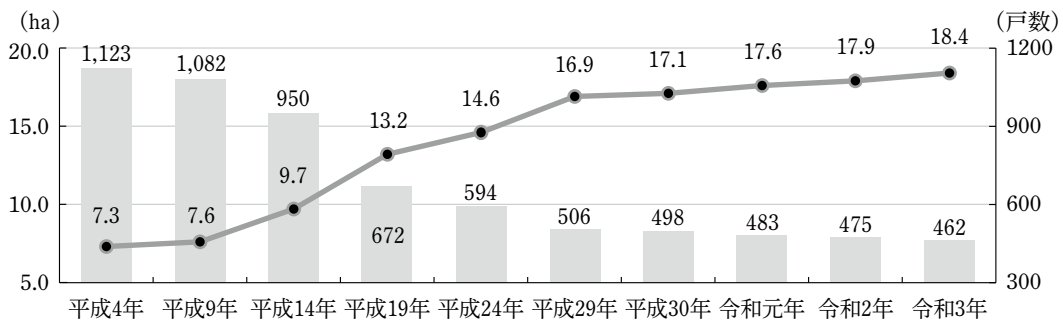
一方、1992年の当別町の耕地面積は8147haであり、2021年の耕地面積は8520haであるので、この約30年間は微増傾向にある。そのぶん農家1戸当たりの耕地面積は拡大している。1戸当たりの耕地面積を1992年と2021年で比較すると、7.3haから18.4haと約2.5倍に増加し、農地の集約化が進んでいることがわかる（図3）。

国は1993（平成5）年、農業にやる気と意欲があり、職業として農業に取り組んでいる農業者や農業法人などを市町村が認定し、重点的に支援しようという認定農業者制度^{*6}を創設したが、2021年度の当別町の認定農業者は311（戸・人）にとどまっている。

5年に一度行われる2020（令和2）年の「農林業センサス」によると、

^{*6} 認定農業者になるには、5年後の経営目標と達成に向けた方策を「農業経営改善計画」にまとめ、当別町に提出する必要がある。国は担い手を明確化した上で農業経営の各種施策を集中的に実施するとしているため、認定農業者の数を増やすことが求められている。

図3 農家戸数及び農家1戸当たり耕地面積の推移



資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

※当別町の農家戸数は減少傾向にあり、令和3年度は462戸となっている。このうち認定農業者は、311戸に減少となっている。また、農家1戸当たりの耕地面積は、令和3年度は18.4haと平成14年度（20年前）の約2倍になっている。

当別町の基幹的農業従事者数は860人、うち40歳以下は191人であり、今後、担い手の減少による不作地の発生も懸念される。特に耕作に不利な傾斜地や山間部などの農地の遊休化が危惧されている。

(2) 都市型農業の発展

野菜生産の推移

米の生産調整が始まって以来、転作作物として作付けされてきた主な野菜は、カボチャ、ニンジン、馬鈴しょ、スイートコーン、キャベツ、ブロッコリーなどである（次頁表7）。なかでも開拓当初から作付けされてきた品目が馬鈴しょである。

馬鈴しょは明治初期、開拓使よりドイツ産の改良種^{かふ}の下付を受け、自給作物として作付けが始まったとされる。病害虫防除の技術が未熟なため、昭和初期には作付けが減少した時期があったものの、その後、活況を取り戻し、1994（平成6）年には上当別に馬鈴しょの共選施設が整備されるまでになった。

また、当別町では戦後の1951（昭和26）年には種子用馬鈴しょの栽培が始まり（『伸びゆく当別のあゆみ』）、良質な種いもの生産で知られており、1964（昭和39）年には高岡地区で当別町種馬鈴薯生産組合が発足した。厳しい検査をクリアする健全な種いものを生産するために厳格な栽培管理を行い、道内はもとより千葉県や島根県など道外の生産地にも出荷した。当別町と姉妹都市提携を結ぶ愛媛県宇和島市では、急斜面に石垣を積み上げて造られた段畑があり、国の重要文化的景観に選定されているが、この畑で栽培されている馬鈴しょも、種いものは高岡産のものである。

そして令和になって重点振興作物に位置づけられている野菜がカボチャである。キャベツやブロッコリーより手間がかからず高収益が期待できるとして、2019（令和元）年に町が南瓜集出荷貯蔵施設を整備し、カボチャの共選ラインを増強した。「栗五郎」「ブラックのジョー」「九重栗」「ほっこりうらら」「ほろほろ」など多様な品種を作付けして、長期出荷体制の構築を目指している。

このほかアスパラガスも特産品で、年間68tを収穫し、道内10位にランクインしたこともある（農林水産省「作物統計調査」2013年）。ニンジンやブロッコリーなども生産組合が組織され、品質向上や収量アップに向けた取り組みが生産者間で続けられている。

表7 転作作物（野菜部門）の作付面積

単位：ha

種類 年度	野菜計	かぼちゃ	にんじん	アスパラ	馬鈴しょ	スイートコーン	キャベツ	ブロッコリー	その他
平成24年	219.2	83.1	17.4	18.0	27.4	27.0	6.8	10.7	28.8
平成25年	209.1	87.8	19.3	20.2	20.7	16.6	6.0	17.8	20.7
平成26年	194.9	74.7	16.7	21.3	23.1	17.3	2.5	20.1	19.2
平成27年	190.0	58.1	13.8	21.0	28.7	16.8	2.5	27.6	21.5
平成28年	216.3	69.8	13.2	25.1	22.3	19.7	9.0	35.3	21.9
平成29年	247.3	91.5	16.9	20.7	25.1	26.8	12.7	34.9	18.7
平成30年	276.9	114.8	10.2	20.7	26.7	30.6	13.3	42.0	18.6
令和元年	289.0	123.8	9.4	21.0	23.3	33.1	15.7	44.3	18.4
令和2年	274.0	114.2	6.4	16.5	28.8	33.9	5.3	51.0	18.0
令和3年	263.3	105.0	7.7	16.7	26.0	40.2	7.2	45.7	15.1

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

※平成29年度から、スイートコーンに加工用スイートコーンを含む。

花卉生産の始まり

当別独自の転作作物として花卉がある。今では全国でも有数の花卉産地として知られる当別町だが、初めて花の栽培に挑戦したのは高校を卒業して間もない6人の若者だった。きっかけは当別高校農業科に在学中、授業の一環として実習に行った札幌の切り花農家での体験だった。切り花栽培は野菜栽培にくらべて単位面積当たりの収益が著しく高いことを知り、興味を持ったという。高校を卒業後、米の生産調整が始まったばかりの1972（昭和47）年に農業後継者6人で「当別花卉生産組合」を結成。菊やグラジオラスの栽培に着手した。

当初は困難の連続だった。当時、札幌市場では出荷量の多い産地順にセリが行われていたため、新規参入の当別には不利となり、安値で買われることが多かった。

それでもカスミソウやカーネーションなど洋花の作付けを始めたり、九州・東京・大阪などの道外市場へ直接参入の道を開拓したり、努力を重ねることで大きく成長した。統一した規格と品質の花が出荷できるよう、1986（昭和61）年には共同選別・共同販売体制を整備し、鮮度保持のための予冷庫も備え付けたことで市場からの信頼を獲得した。1987（昭和62）年度には生産額が2億円を超え、当別町農協でも米・麦に続く第3位の売り上げを占めるまでになった。

1992（平成4）年には国の先進的農業生産総合推進対策事業により、上当別に近代的な集出荷施設を新設し、道内初の花束結束機も完備した。

1993（平成5）年には販売額が10億円を突破して、翌年には組合員も100人を超えた。1996（平成8）年から1998（平成10）年には販売額が月形町を抜き念願の全道1位を獲得、「新鮮で長持ちする高品質の花」として市場関係者に定着し、四国や九州など全国に出荷されるようになった。

当別花卉生産組合は著しい成果を上げた営農集団として評価され、



写真7 花卉集出荷場

1991（平成3）年には日本農業賞（銀賞）、1995（平成7）年には朝日農業賞を受賞した。1998（平成10）年11月には中国の江沢民国家主席が国家元首の公式訪問として初来日した際、北海道を訪れ、初代組合長を務めた池田悟氏の農園（樺戸町）を視察した。

花卉生産の推移

花卉生産の栽培戸数は、1997（平成9）年の110戸をピークにいったん落ち込んだものの、2016（平成28）年以降はほぼ横ばい、2021（令和3）年の花卉生産組合の会員数は84人となっている（次頁表8）。一方、作付面積は2012（平成24）年の88haをピークに少しずつ減少しているが、2019（令和元）年以降は下げ止まっている（次頁図4）。出荷数量も販売額もここ10年間は大きな変化が見られない（次頁図5、図6）。栽培方法では露地栽培が微増し、施設栽培は減少傾向である。露地野菜と花卉栽培を組み合わせることで、天候リスクを回避する方法も試されている。

品目別に見ると、圧倒的に多いのはユリで、生産量は道内1位である。販売額は2010（平成22）年以降、しばらく5億円以上で推移していたが、2021（令和3）年はコロナ禍の需要減により売り上げを減らしている（P562図7）。ユリ以外では、この30年間に出荷数量を大きく減らしたのがカーネーションとデルフィニューム、増えているのがカスミソウ、カラー、キイチゴである（P562表9、図8）。

栽培技術は高く評価されており、北海道花き品評会切花の部で最高賞の農林水産大臣賞を受賞した生産者も少なくない。特に当別産のカラー「サッポロ」は、「フラワー・オブ・ザ・イヤーOTA2018」で優秀賞を受賞するほど見事な品質で、ブライダル需要で引き合いが強い。これは組合がカラーを重点振興作物として位置づけ生産拡大を図った成果でもある。

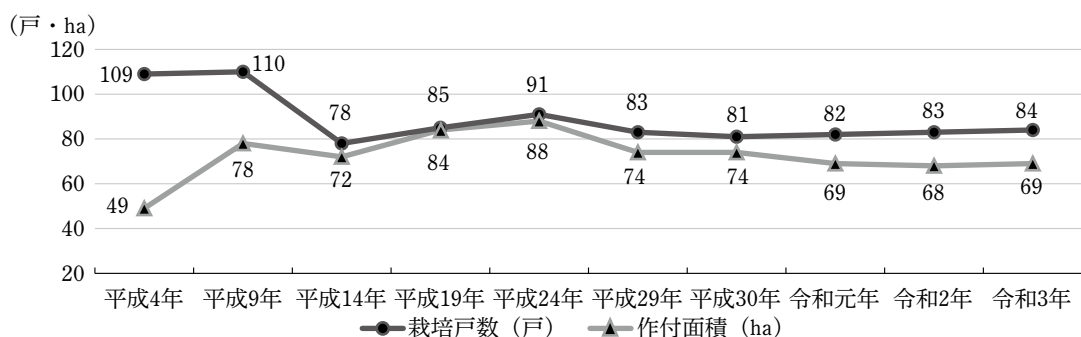
表8 花卉生産の概要

区分	年	平成 4年	平成 9年	平成 14年	平成 19年	平成 24年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
栽培戸数（戸）		109	110	78	85	91	83	81	82	83	84
作付面積（ha）		49	78	72	84	88	74	74	69	68	69
出荷数量（万本）		823	1,147	813	815	734	681	646	708	700	683
総販売額（万円）		85,944	123,089	91,420	94,134	86,060	93,654	95,670	93,138	95,680	90,260

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

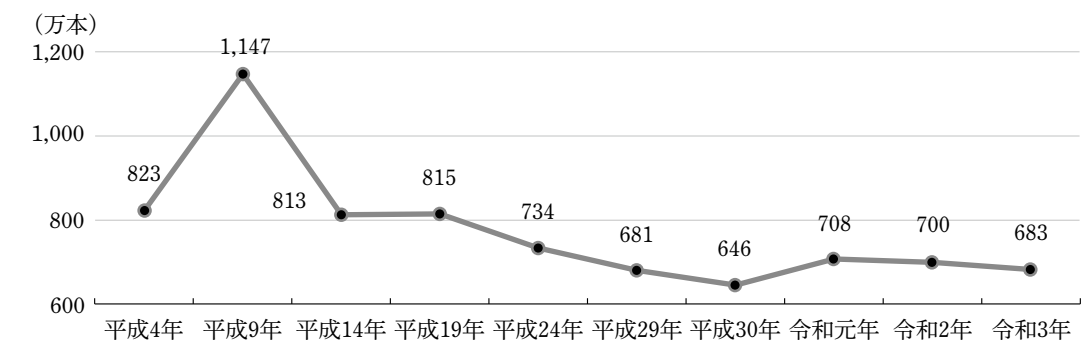
※平成27年から花卉作付面積の算定方法が変更となっている。

図4 花卉生産の栽培戸数及び作付面積等の推移



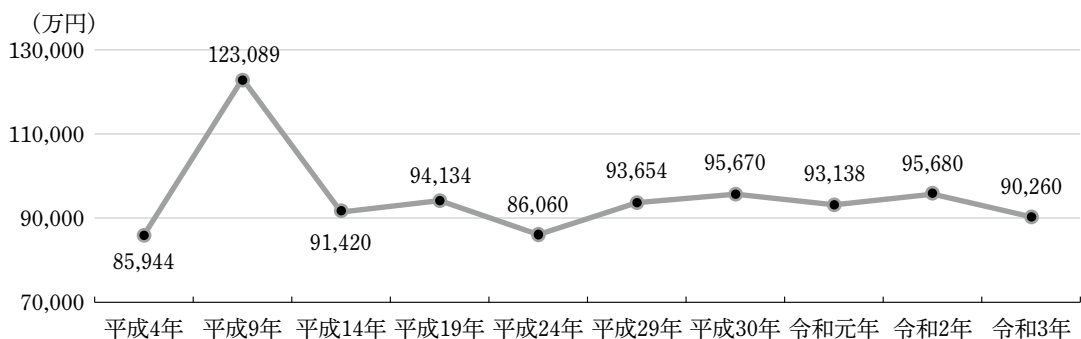
資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

図5 出荷数量の推移



資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

図6 総販売額の推移



資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」



写真8 ユリ



写真9 カラー



写真10 ヒマワリ

る。2015(平成27)年からの3年間で、カラーの生産量は40万本と倍増し、全国的なカラーの主産地として定着しつつある。

このほかヒマワリ、トルコギキョウ、チューリップなど、さまざまな種類の花が栽培されており、それぞれの品目ごとに共選部会が組織され、厳しい選花の基準を守りながら、さらなる出荷品質向上の取り組みを続けている。生産者自ら「北欧の風 道の駅とうべつ」や札幌駅前通地下歩行空間などで直売会を開催するほか、講師を招いてフラワーアレンジ講習会を実施するなど、販売促進にも力を入れている。

1990(平成2)年、開基120年に町民の公募により「町の花」がカスミソウに決まり、白く可憐な花のイメージが当別町に定着している。当別町を花のまちとして売り出すことに成功した当別花卉生産組合は、2022(令和4)年に設立50周年を迎え、記念式典を挙行了した。

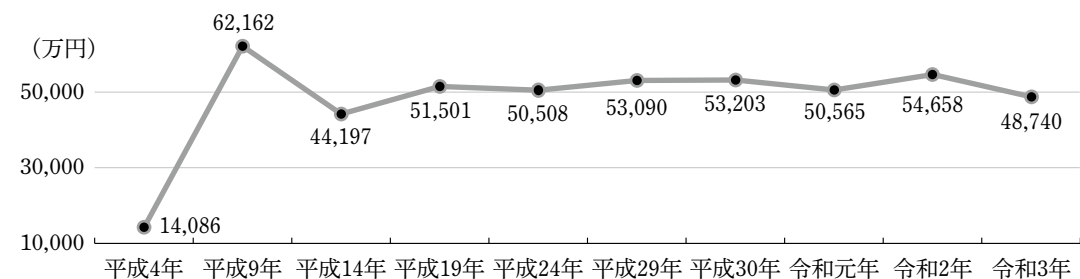
亜麻の栽培

当別町では一度、途絶えた亜麻の栽培を復活させようと取り組んでいる農業者がいる。

開拓初期、当別では換金作物として大麻の栽培が行われ急速に作付けが広まり、引き続き亜麻の栽培もスタートした。大麻の繊維は漁網などが中心だが、亜麻はそれよりも柔らかく強靱であるため、リネンと呼ばれる高級素材や、軍服やテント生地など、幅広い用途に使われた。1894(明治27)年には伊達家が用地を無償で提供し、六軒町に北海道製麻(株)の製線工場が開設され、100人を超える従業員が働いていたという。

1907(明治40)年には北海道製麻(株)と日本製麻(株)が合併して帝国製麻(株)が誕生した。日清、日露戦争の軍需で活況を呈し、工場従業員には住宅が無償で提供されたほか、六軒町は1925(大正14)年、

図7 主要品目の内ユリの販売額の推移



資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

表9 主要品目の販売額

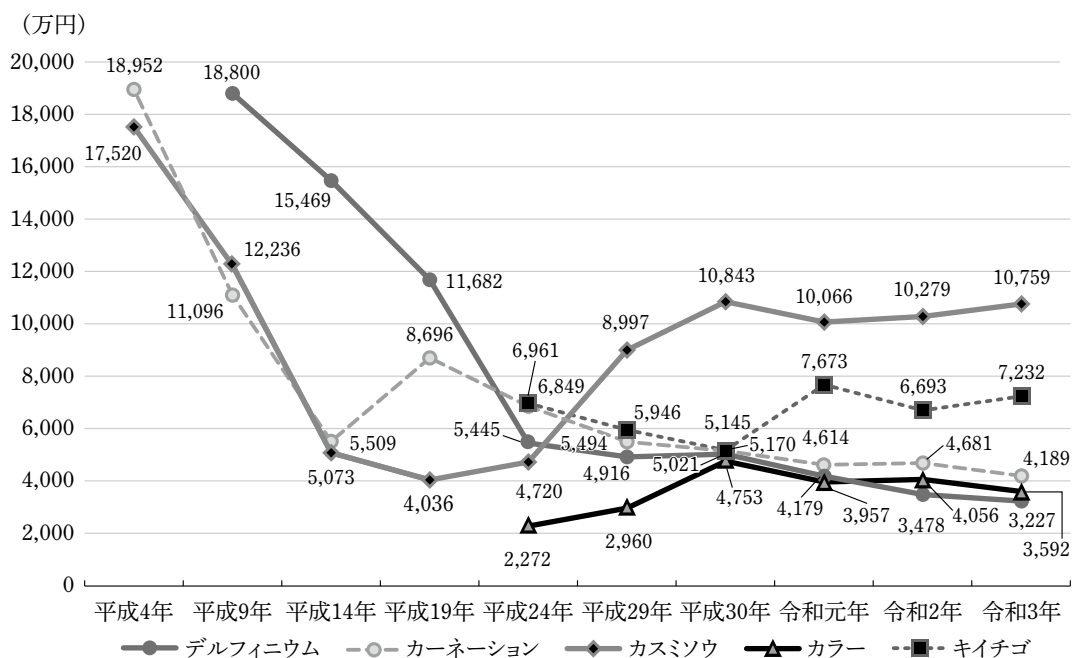
単位：万円

区分	年	平成4年	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
ユリ		14,086	62,162	44,197	51,501	50,508	53,090	53,203	50,565	54,658	48,740
デルフィニウム			18,800	15,469	11,682	5,445	4,916	5,021	4,179	3,478	3,227
カーネーション		18,952	11,096	5,509	8,696	6,961	5,494	5,170	4,614	4,681	4,189
カスミソウ		17,520	12,236	5,073	4,036	4,720	8,997	10,843	10,066	10,279	10,759
カラー						2,272	2,960	4,753	3,957	4,056	3,592
キイチゴ						6,849	5,946	5,145	7,673	6,693	7,232

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

※空白は、データなし

図8 主要品目の内ユリ以外の販売額の推移



資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

ユリの販売額は、平成22年以降5億円前後で横ばいとなっている。

*7 1917年には美登江にも製麻工場ができたが、1920年に発生した恐慌（第一次世界大戦の終戦から数年が経過し、日本からの輸出の減少、株価の暴落等が起きた）により閉鎖を余儀なくされた

村で最初に電灯がともされたという。ピークの1918（大正7）年には町内の亜麻の作付けは670ha、2010tの収穫量があったとされる*7。

しかし、工場は1927（昭和2）年に火災で焼失し、工場勤務の職工たちは村外の工場へ散っていった。亜麻の栽培はその後も続けられたが、戦後、化学繊維が普及すると需要が減退し、1967（昭和42）年を最後に当別での亜麻の栽培は途絶えてしまった。

21世紀になって、この亜麻栽培を40年ぶりに復活させようと考えたのが、札幌市の土木関連企業（株）北海道技術コンサルタントである。町内の農業者と契約して亜麻の試験栽培を開始、2004（平成16）年に（有）亜麻公社（獅子内）を設立し、亜麻事業を本格化させた。その目的は繊維ではなく、オメガ3系脂肪酸が豊富に含まれていて健康に良いとされる亜麻仁油の製造だった。

現在は4戸の生産者が亜麻公社と栽培契約を結び、亜麻生産組合を組織。農薬を使わない亜麻栽培で亜麻仁油の原料を供給している。同公社ではほかにもサプリメント、ドレッシング、石けん、ワックスなどオリジナル商品を続々発売。今後は亜麻種子を使った食品の開発、製造など、

亜麻を原料とした商品づくりで産業クラスターを構築し地域の活性化を目指している。

また、薄紫の可憐な花畑を観光にもつなげようと取り組んでいる。2010（平成22）年2月には農林水産省「美の里づくりコンクール」において、当別町亜麻生産組合が審査会特別賞を受賞した。



写真11 亜麻の花（東裏）

農産物直売所の開設

当別農業の強みの一つは、石狩川を隔てて195万の人口を持つ道都・札幌に隣接していることである。こうした利点を最大限に活かそうと、町内には3カ所の農産物直売所が開設されている。

〈はなポッケ上当別店〉

2000（平成12）年、北石狩農業協同組合（以下、北石狩農協）が上当別の花卉共選施設横に農産物直売所「はなポッケ」を開設した。5月から10月までの毎週、土曜・日曜日にオープンし、とれたての新鮮な野菜はもちろんのこと、豆、山菜、きのこ、切り花、鉢花、野菜苗、米、

豚肉や加工品などを販売し、都市部から多くの人を集めている。2001（平成13）年の販売額は80万3000円であったが、2008（平成20）年には1212万2000円と大きく伸長し、顧客も定着してきている。

〈はなポッケ道の駅〉

2017（平成29）年9月、「北欧の風 道の駅とうべつ」の開業にあわせ、北石狩農協が「はなポッケ」の2店舗目を設置した。その日にとれた野菜や、精米したてのお米、「とうべつの花」としてブランド化されている切り花など、地場産の農畜産物が並び、札幌圏から多くの顧客を呼び込んでいる。道の駅の農産物直売所には雪貯蔵庫が併設されており、夏場の野菜の鮮度保持に雪氷熱冷房を利用しているのも大きな特徴である。

上記2店舗は農協の運営協議会内にそれぞれ生産部会が組織され、自主的に営業にあたっている。売上の推移は表10の通りである。

表10 直売所（はなポッケ）売上実績

位単：円		
年度	道の駅店	上当別店
2017	34,611,460	12,744,725
2018	91,622,448	10,568,130
2019	100,610,036	9,287,325
2020	104,029,004	10,541,930
2021	112,916,235	9,515,465
2022	119,915,460	9,139,840
2023	128,986,429	7,932,990

資料：北石狩農業協同組合

〈ふれあい倉庫〉

2007（平成19）年、当別町がJR石狩当別駅南口そばの農業用倉庫を改装してオープンした「ふれあい倉庫」の一角にも、旬の農産物や季節の花を販売する直売コーナーが設けられ、日本宝くじ協会からの助成金約9000万円を受けて施設の整備を行った。文化活動に使えるカルチャーホールもあり、当別産の農畜産物や花卉をPRするにはふさわしい場所となっている。町、商工会、農協の三者による「ふれあいホール運営協議会」によって運営されており、直売コーナーの生産部会が組織されている。



写真12 ふれあい倉庫の店舗風景

(3) 農業・農村振興計画

当別町水田農業推進協議会／農業再生協議会

1961（昭和36）年に制定された「農業基本法」は38年間にわたり本質的な改訂がなかったが、1999（平成11）年になって新たな指針となる「食料・農業・農村基本法」が施行された。新基本法では農業の役割を「食料の安定供給の確保」と「多面的機能の発揮」としており、これらを実現するために「農業の持続的な発展」と「農村の振興」を図るものとしている。

2003（平成15）年には町と農協、（株）辻野商店、農業委員会、当別土地改良区、篠津中央土地改良区、石狩北部地区農業改良普及センター、石狩地区農業共済組合、札幌食糧事務所地域からそれぞれメンバーが集まり、当別の農業をどうしていくかを考える組織として「当別町水田農業推進協議会」が発足した。

その背景には2004（平成16）年以降、従来の全戸を対象とした米政策から、「担い手」を明確化し重点的に支援する選別政策へ変わるという、大きな政策転換があった。農業団体30人で組織されたこの協議会は、2003年度に60回も関係会議を開催し、農業経営持続のためには経営規模の大型化を目指すのではなく、組織経営も担い手として位置づけるとして「当別町水田農業ビジョン」を策定した。

その後、2011（平成24）年度から国が「人・農地プラン」をスタートさせ、農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化することが求められた。このため、同協議会は2010（平成23）年「当別町農業再生協議会」に衣替えし、毎年、地域の現状と課題を整理して「水田収益力強化ビジョン」を策定するようになった。2022（令和4）年度と同ビジョンでは、収益力の強化に向けて水田の有効利用や畑地化支援に取り組む方針を掲げ、作物ごとの生産方針を示している。

当別町農業10年ビジョン ～課題と取り組み～

農業情勢が厳しさを増すなか、当別町の農業が継続的に発展していけるよう、農業者や農業関係機関が一丸となって取り組むための道しるべとして策定されたのが「当別町農業10年ビジョン」である。宮司正毅町長（当時）はじめ北石狩農協の理事、女性部や青年部、企業経営者な

ど、幅広いメンバーで構成された検討委員会による協議を経て、2015（平成27）年3月に公表された。

このビジョンでは、当別町農業の強みを①広大で生産性が高い土地と水資源、高度に整備された用排水インフラ、②多様な土地条件のもと守備範囲のひろい農業生産、③大都市（札幌圏域）に隣接する地の利、の三つと位置づけ、経営目標として2024（令和6）年度の農業産出額100億円を掲げた。このビジョンづくりを議論していた2013（平成25）年度の実績は78億円であり、約10年で28%増という計画であった。

そのための戦略として①水稻・畑作物の低コスト化・省力化、②野菜・花卉の生産拡大、③多様な人材の総力を発揮、④ブランド化、六次化、販路拡大、の4項目を提示した上で、目指す姿として「価格決定力を持つ地位の確立」「多様な担い手の活躍」「六次産業化により収益および雇用の増加」「首都圏、海外への販路の拡大」などをあげた。

実際に2017（平成29）年度末は86億円の実績となり、ほぼ計画通りに推移していたが、2020（令和2）年の新型コロナウイルス感染症の拡大により、人の移動や交流が制限され経済活動が停滞、外食産業が大きな影響を受けたことから農畜産物の需要が減退するなど、大きな影響が生じた。また、花卉についても、緊急事態宣言による外出自粛要請などで卒業式や入学式、イベントや慶弔のセレモニーなどが中止されたことから需要が低迷し、その結果、農業産出額も減少を余儀なくされた。

その後、コロナ禍の2020年3月に発表され、2023（令和5）年3月に一部改訂された「当別町第6次総合計画」でも当別町農業10年ビジョンを踏襲し、農業経営の革新を進め「儲かる農業」を目指すとして、そのために「農地集約」「スマート農業の導入」「新規就業者支援」「食品加工業誘致」「加工品等のブランド化」などを課題に挙げている。

新規就農者の支援

当別町では若い担い手を育てようと新規就農者の呼び込みも積極的に行っている。「新・農業人フェア」や「新規就農フェア」など東京や札幌でのイベントにブースを出展し、定期的に説明会を行っているほか、2019（令和元）年11月には農協内に「当別町農業総合支援センター」を設置し、就農希望者の個別相談にワンストップで応じられるようにした。

当別町農業総合支援センターは町や農協など6団体で設置した相談窓口で、農業体験や農家研修、農地の確保、就農までをトータルにサポートする。就農にあたっては国や日本政策金融公庫の資金に加えて、当別町でも独自の支援金を用意した。

これまでに新規就農を果たしたのは3名で、施設園芸（野菜）、ジャージー牛の牛乳を使用した六次化、祖母の田を譲り受けた孫の就農など、さまざまな営農形態での就農を後押ししてきた。ほかに2023（令和5）年末時点で3名が研修生として、地域おこし協力隊の制度を利用して農業を学んでいる。

後継者のいない農業者に対しては、第三者継承の希望者を募集し、就農希望者とマッチングする取り組みも行っている。長年培った自分の技術を研修生に伝え農業機械なども譲りたいという農業者と、初期投資の資金を持たない就農希望者を引き合わせ、町内の農業を次世代につなげる試みである。このほか支援センターでは農業経験が5年以下の地元就農者、町内で就農を目指す人を対象に2021（令和3）年から「とうべつ農業経営塾」を開催している。農閑期となる冬に行う座学で、普及センターなどから講師を招き、栽培技術や経営管理、農業制度など基礎編から応用編まで学ぶ機会を提供している。

北石狩農協では登録制の「農業パートナー」の募集や、スマートフォンのアプリを通じた「1日からの農業バイト」制度の整備など、労働力確保の取り組みを進めている。農繁期の人手不足に悩む組合員から要望を聞き、人材会社を介して応募があれば定期的に合う農場を紹介する無料紹介も行っている。

弁華別地区では2019年から町や農協、農業改良普及センターが関与して複数戸による農地所有適格法人「(株)ライスター弁華」が設立され、2022（令和4）年には地域おこし協力隊（農業支援員）の制度を活用して新規就農を目指す若者1名が研修に励んでいる。

地域ブランドづくり

当別町は花卉を除いてブランド品目がなく、産地としての知名度が高いとはいえないことから、2011（平成23）年に町と農協が協働して「一般社団法人当別新産業活性化センター」を設立し、農商工連携による地域ブランドの創出に取り組むこととし、「とうべつBrandeli」の名称で、

地元の農産物を活用した商品開発が進められた。

また、2015（平成27）年3月に策定した「当別町農業10年ビジョン」では、2024（令和6）年度の農業産出額の目標を100億円とし、その実現のための柱の一つとして、「ブランド化、六次化、販路拡大」を掲げ、「とうべつBrandeli^{*}」の取り組み強化を図った。

また、北石狩農協ではオリジナルのブランド米を発売しており、高品質の米（ゆめぴりか・ななつぼし）を「北えがお」の銘柄で売り出しているほか、農薬使用量を通常の半分以下に抑えた「YES！clean米」のななつぼしを「父ちゃんもう一俵」というユニークな名前で商品化している。

2016（平成28）年に設立された「北欧の風 道の駅とうべつ」を運営する地域商社である株式会社tobeでは、地元の農産物を活かした商品開発を進めている^{*8}。

^{*8} 詳しくは第5節を参照

スマート農業の推進

農業の機械化は昭和30年代に馬耕から耕運機への移行に始まり、40年代にはトラクターや田植機、コンバインなどが普及して加速した。圃場の大区画化に合わせて機械も大型化し、生産効率は格段に向上したものの、1戸当たりの耕作面積はますます拡大しており、ICT（通信技術）やAI（人工知能）を活用したさらなる省力化・効率化が求められている。

当別町では1959（昭和34）年に初めてトラクターが導入され普及が進んだが、今度はそのトラクターへGPS（衛星測位システム）を利用した自動操舵システムの導入が広がっている。北石狩農協では2022（令和4）年12月、上当別の米の検査場の敷地内にRTK^{*9}基地局を設置し、誤差のない高精度な作業ができるよう整備した。運転者がトラクターのハンドルから手を離していてもまっすぐに走れるため、春の耕起や施肥、播種などの作業が驚くほど楽になると好評である。田植機もこれまでは操縦者のほかに苗補給をする人員が必要だったが、現在は無人の自動運転にして苗補給を1人で行うことが可能となった。完全無人のトラクター走行や、1人で2台のトラクターを操作できるロボットトラクターも実用化されている。

^{*9} Real Time Kinematicの略で、衛星データの誤差を補正して精度の高い位置情報を取得する測定方法

トラクター以外にも、ドローンによる防除や、水田の水管理が遠隔操作できる自動給水装置などを導入して省力化を図る農業者も増えてい

る。当別町では2017（平成29）年5月に「北海道ドローン協会」と包括連携協定を締結し、ドローンによる産業振興に関する連携・協力体制を構築したほか、2020（令和2）年にはエアロセンス（株）（東京都文京区）などとのコンソーシアムで農林水産省の「スマート農業実証プロジェクト」に応募、ドローン、IoT、ロボット農機などを活用する「スマート農業技術導入に伴う農家収益向上プロジェクト^{*10}」が採択された。

^{*10} 具体的な内容は以下の6項目である。

1. IoTセンサーとスマートフォンを活用したハウス作業の効率化、
2. 気象観測データとドローン農業センシングデータの解析による生育状況把握の精緻化、
3. ロボット農機を活用した労働コストの削減、
4. 生育状態に基づく可変散布ならびにドローンによる自動散布による資材費の削減、
5. 農地別の投入コスト試算の可視化ならびに人員配置の合理化、
6. 農業者間における営農知見と農機の共有化

このプロジェクトにより、ハウス内に温度や湿度などを観測するセンサーを設置して、スマートフォンでモニタリングし、側窓を自動開閉する環境制御システムや、圃場をドローンで撮影して画像を解析、必要な場所だけに自動で肥料や農薬を与える可変散布など、農作業を省力化・効率化するさまざまな技術の実証実験が続けられている。

鳥獣被害の防止に向けて

担い手不足とともに大きな問題となっているのが鳥獣による農業被害である（次頁表11）。春は豆類の播種期から発芽期にかけてカラスやキジバトによる食害が多発している。アライグマも町内全域に出没し、特に収穫期にイチゴやスイカ、スイートコーン、飼料用作物などで被害が生じている。山林に面している地区ではエゾシカの食害や踏み荒らしのほか、キツネによるスイートコーンの食害、さらにはヒグマの出没による人身事故の懸念も広がっている。

鳥獣による農業被害は2021（令和3）年度で615万円。捕獲に力を入れているため、2015（平成27）年度の1212万円に比べれば半減している。被害が急増しているのはアライグマ^{*11}で、収穫期にはスイートコーンや飼料用作物等を中心に被害が発生している。捕獲頭数は2003（平成

^{*11} アライグマの生態については、第1部第4章第1節を参照



写真13 アライグマ

15）年の初捕獲以降、増加傾向にあり、2017（平成29）年には箱わなによって約120頭が捕獲されている。2017年以降、年間の捕獲数は100頭を超え、2022（令和4）年度には300頭に達する勢いである。

当別町では町と北石狩農協、（株）辻野商店で構成される鳥獣被害対策協議会が中心となって2021年に「鳥獣被害防止計画」を策定。3年後には被害金額30%の軽減を目標に、道の事業

を活用した電気柵の設置、捕獲体制の強化など、有害動物の捕獲計画をつくって数を増やさないようにしている。

表11 鳥獣による農業被害の状況

単位：千円

区分	年度	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
エゾシカ		7,060	7,260	11,130	9,700	9,200	9,060	15,001	9,046	8,307	5,576
キツネ		410	450	450	400	400	380		184		72
カラス類・ キジバト		2,320	1,600	2,500	1,520	1,520	1,480	294	360		
アライグマ		610	650	650	500	500	490	572	848	874	502

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

※空白は、確認している被害がない。

(4) 農業関連団体

当別町農業委員会

1951（昭和26）年3月に「農業委員会法」が公布されたことを受け、農地委員会と農業調整委員会、農業改良委員会の3委員会が統合し、同年7月に当別町農業委員会が発足した。

農業委員会の業務は、土地の適性売買、遊休農地の発生防止、農地の利用の最適化のほか、農地法に基づく許認可などである。農地台帳を管理するのは農業委員会であり、土地の現況証明、農業者年金の裁定請求事務、指定地区の圃場で水稻やビートの作況調査、遊休農地のパトロールなど、幅広い業務を請け負っている。

農業委員は16名で任期は3年、地区推薦や団体推薦のほか応募で選出され、議会の同意を得て町長が任命する。互選によって選出された会長が毎月定例総会を招集し、農地の売買や賃貸借などの議案について話し合う。メンバーは農政委員会、農地転用審査特別委員会、委員協議会などの委員会に所属して、委員会ごとに活動する場合もある。

表12 農業委員会歴代会長

代	氏名	従事期間
1	鹿 野 恵 一	昭和26年 7月21日～昭和46年 1月15日
2	百 石 俊太郎	昭和46年 1月24日～昭和47年 7月19日
3	坂 牧 義 文	昭和47年 7月20日～昭和57年 4月 9日
4	川 村 弘 司	昭和57年 4月 9日～平成11年 1月29日
5	伊 東 常 吉	平成11年 2月 1日～平成11年 7月19日
6	川 村 義 雄	平成11年 7月20日～平成17年 7月19日
7	神 林 俊 一	平成17年 7月20日～平成26年 7月19日
8	川 村 義 宏	平成26年 7月20日～平成29年 7月19日
9	重 原 昌 章	平成29年 7月20日～令和 2年 7月19日
10	秋 吉 稔 之	令和 2年 7月20日～

資料：当別町農業委員会

当別土地改良区

当別では1911（明治44）年に当別土功組合が設立されて以降、1921（大正10）年に川下土功組合、1924（大正13）年に茂平沢土功組合と川南土功組合、1927（昭和2）年に太美土功組合と次々に設立された。戦後、「土地改良法」施行から2年後の1951（昭和26）年には、それぞれ土功組合から土地改良区に組織変更した。さらに3年後の1954（昭和29）年には川下・茂平沢・川南・太美の4土地改良区が「当別土地改良区」と合併し、1958（昭和33）年には太美新（現・西当別）地区と川下新地区が加入して、合わせて3000ha余りの水田面積を有する土地改良区となった。

当別土地改良区が設立50周年を迎えた2001（平成13）年には、弥生53番地96に事務所を新築し、敷地内に当別水天宮を建立、毎年5月1日に五穀豊穡を願う水天宮祭を行っている。

当別土地改良区の1970年以降の主な事業は次の通りである。

〈国営事業〉

青山ダムは堤体の一部が劣化し、取水施設、土砂吐施設などの機能が大きく低下した。このため、1983（昭和58）年に下流法先排水、取水施設、網場工、土砂吐ゲート、擁壁工の機能確保を目的とした工事を実施し、1985（昭和60）年に完了した。

1995（平成7）年には国営かん排事業当別地区が開始された。当別ダムに必要な水量の確保を行うとともに、用水の供給を安定させ、水

田3270haの用水改良を行った。また基線排水路の改修を行い、水田480ha、畑140haの排水改良や用排水施設の整備を行い、2014（平成26）年に完了した。

〈道営事業等〉

当別土地改良区では客土、圃場整備、かん排事業、排水対策特別事業、ため池等整備事業、土地改良総合整備事業、担い手育成基盤整備事業などを行ってきた。年代ごとの事業の概略は次の通りである。

1970年代はかん排事業が主であったが、1980年代に入ると、転作の進行とともに乾田化事業が進められるようになった。たとえば当別地区では、1981（昭和56）年から1988（昭和63）年にかけて排水の整備・暗渠機能の向上など、乾田化を容易にする事業を行った。

1990年代にはかん排事業とともに、区域整備事業を行った。圃場の大区画化により大型機械を利用しやすくし、土地利用型農業のコストの低減を図った。2000年代以降も圃場区画の拡大と並行して、近代化用水に対応した用水の整備を行い、また圃場の利便性向上への対策として排水の整備、暗渠排水の整備を行っている。揚水機場としては、1979（昭和54）年に川下揚水機場が完成し、1981年には新太美排水機場が設置されている。

土地改良事業のほかに、親子に田植えを体験してもらう「田んぼの学校」や、水利施設や農業用水を学ぶ小学生の社会科見学への協力、カンボジアやラオスなどJICA研修生の受け入れなど、社会貢献活動に積極的に取り組んできた。2006（平成18）年には美土里ネット北海道（北海道土地連）が選ぶ「二十一世紀土地改良区創造運動北海道大賞」を受賞している。また、2010（平成22）年11月には、明治末期に誕生した土功組合から数えて100年となる「当別土地改良区創立100年記念式典」を開催し、一世紀に及ぶ歴史を祝った。

任期4年の総代は、当別、川南、茂平沢、川下、太美、西当別、川下新の7地区で選挙が行われてきたが、農業人口の減少を受けて2018（平成30）年から当別、川南、西当別の3地区に統合、定数を51人から30人と縮小し、理事も13人から10人と変更した。

表13 当別土地改良区歴代理事長

代	地区（被選挙区）	氏 名	就任年月
1	当 別	中 川 茂 雄	昭和26年 5月
2	当 別	吾 妻 醬 瓶	昭和29年10月
3	当 別	近 藤 辰 雄	昭和37年10月
4	西当別	泉 亨 俊 彦	昭和59年 2月
5	当 別	山 田 智	平成14年10月
6	当 別	宮 本 敏 治	平成30年10月

資料：当別土地改良区

篠津中央土地改良区

当別町にはもう一つ、1957（昭和32）年7月設立の「篠津中央土地改良区」がある。こちらは篠津地域泥炭地開発事業により整備された江別市、当別町、月形町、新篠津村の4市町村にまたがる7397haエリアを管轄している広域の土地改良区である。町内における主な事業は以下の通りである。

〈直轄管理事業〉

1964（昭和39）年に竣工した石狩川頭首工と篠津運河を、国の直轄で維持管理する事業である。1965（昭和40）年から、石狩川頭首工と合わせて直轄管理対象施設として修復作業などを行っている。1981（昭和56）年8月の「56水害」では、石狩川流域で大洪水が発生した。国は、石狩川の築堤の高さを8.20mに応急的に定め（従来は7.63m）、1981年度と1982（昭和57）年度の2カ年で運河の復旧工事を図った。

〈国営かん排事業〉

篠津地域泥炭地開発事業により建設された施設の大規模な修繕事業を行った。1985（昭和60）年に着工し、2006（平成18）年に完了した。また、石狩川頭の全面改修を実施し、自然環境との調和を目的に魚道を設置した。1996（平成8）年に着工し、2016（平成28）年に完了した。

また、1985年から中小100カ所以上の揚水機場を五つに統廃合して用水路をパイプライン化、集中管理センターによる水管理システムを導入して、2006年に工事を終了した。

〈道営事業・団体営事業等〉

1970（昭和45）年以降、客土、装工工事、圃場整備、かん排事業、排水対策特別事業、ため池等整備事業、土地改良総合整備事業、担い手

育成農地集積事業、経営体育成促進事業等が行われてきた。

篠津中央土地改良区の1階には「泥炭地資料館」が設置され、土壌断面標本（土壌モノリス）が展示されているほか、泥炭地開発事業の工事写真、開発技術などをパネル展示している。

明治から続く歴史を持つ「当別土地改良区」と、戦後の国家プロジェクトで誕生した「篠津中央土地改良区」。当別の高品質かつ安定的な米づくりは、この二つの土地改良区が手がける継続的な農業農村整備事業に支えられている。

表14 篠津中央土地改良区歴代理事長

代	氏 名	従 事 期 間
1	長谷川 榮 吉	昭和32年 7月 1日～昭和33年 3月26日
2	河 村 悌 一	昭和33年 3月27日～昭和35年 5月 9日
3	野 村 忠三郎	昭和35年 5月10日～昭和39年 5月 9日
4	近 藤 辰 雄	昭和39年 5月10日～昭和45年 5月 9日
5	中 條 猛	昭和45年 5月10日～昭和49年 5月 9日
6	白 木 村 治	昭和49年 5月10日～昭和63年12月21日
7	南 部 重 雄	昭和63年12月22日～平成20年 6月 6日
8	武 田 八 郎	平成20年 6月 7日～平成26年 3月31日
9	古 谷 陽 一	平成26年 4月 1日～令和 4年 3月31日
10	茂手木 利 明	令和 4年 4月 1日～

資料：篠津中央土地改良区

北石狩農業協同組合

当別町農協と西当別農協^{*12}は、町内の麦作振興を図るため、1993（平成5）年に共同で麦ばら調製貯蔵施設を設置するなど協調関係にあったが、21世紀の新しい時代にふさわしいJAをつくるため、1999（平成11）年2月1日、石狩北部地域の4農協（当別、西当別、厚田、浜益）で合併し、北石狩農業協同組合（通称JA北いしかり）が誕生した。合併時の正組合員は1524人、准組合員は538人、計2062人の組合員での船出であった。

農協の数は、全道的に見ても1994（平成6）年から2004（平成16）年度末までの10年間で237から125へと半減。2020（令和2）年には100まで数を減らし、圏域の拡大が進んでいる。

現在、北石狩農協の正組合員は873人、准組合員は1044人、計1917人（2022年1月31日現在）。農協の本部を当別町錦町に置き、西当別（太美

*12 両農協の発足当初の歴史については第2部第4章を参照

町）と厚田（石狩市厚田区）に2支店、石狩市浜益区には浜益出張所を構え、営農指導、販売、購買、金融、共済などの業務で組合員の営業をサポートしている。

2001（平成13）年10月に操業開始した国内初の米・大豆併用乾燥調製施設「さっぽろライスターミナル米夢工房」のほか、2012（平成24）年3月には麦ばら調製施設が竣工、2019（令和元）年10月には当別太に「南瓜集出荷貯蔵施設」を新設、2023（令和5）年には麦ばら施設の増設など、施設・設備の拡充を図っている。

北石狩農協では前述のように、2000（平成12）年に上当別に農産物直売所「はなポッケ」を、2017（平成29）年には「はなポッケ」道の駅店をオープンした。これらの直売所では収穫祭などのイベントを開催している。新米や馬鈴しょの試食会、ラーメン試食会など趣向を凝らして催しが行われ、組合員が黒毛和牛の牛串や焼きトウモロコシを販売するほか、馬鈴しょ・ニンジン・タマネギの詰め放題などで人気を集めている。

独自の商品開発にも力を入れており、地元の小麦を使ったラーメンやパスタ、うどん、ホットケーキミックス粉などを商品化している。

さらに中央農業試験場と連携したカボチャの貯蔵腐敗対策、石狩農業改良普及センターと連携した基幹作物増収プロジェクトなど、関係機関と連携した取り組みを行っている。

表15 北石狩農業協同組合歴代組合長

代	氏 名	従 事 期 間
1	伊 東 定 吉	平成11年 2月～平成12年 4月
2	川 原 博 志	平成12年 4月～平成21年 4月
3	佐 藤 彰	平成21年 4月～平成27年 4月
4	川 村 義 宏	平成27年 4月～

資料：北石狩農業協同組合

青年部

4農協合併後、青年部は当別、西当別、厚田、浜益で地域ごとに支部をつくって活動していたが、部員数の減少により2006（平成18）年に支部を廃止し、当別ブロックとして活動している。北石狩農協全体での部員は89人（2022年1月31日現在）。小学校の児童を対象にした食育や

子ども農業体験、廃プラ回収などの貢献活動のほか、夏期研修やソフトボール大会などの親睦行事を行ってきた。なかでも定着しているのは、当別地区、西当別地区それぞれで、小学生を対象に実施している子ども農業体験である。組合員の圃場で稲や大豆を育て、一緒に収穫した米をおにぎりにしたり、大豆で豆腐をつくったりして味わうプログラムになっている。田植えや稲刈り、脱穀、粳摺り、精米などのプロセスを学びながら、おいしく安全な食べものを育てる農業の重要性を実感できる内容になっている。

女性部

農業に携わる女性の地位向上と、連帯意識の高揚のために昭和30年代に組織されたのが「婦人部」である。その後、若い世代で悩みを共有し明日への活力を養おうと若妻会が発足、フレッシュミセスやフレッシュミズに名称が変更された。また、部員の中に福祉活動やボランティアを行う「ほほえみ会」が組織されたこともあった。現在は年令問わず女性部として一本化し活動している。

部員は北石狩農協全体で153人（2022年1月31日現在）。4農協の合併後は4ブロックに分かれて研修会や親睦会、老人施設の慰問などの活動を行っているほか、4ブロック合同でパークゴルフやサクランボ狩りなどのレクリエーションも実施している。

特に力を入れている活動は小学生を対象にした料理教室。地元でとれた米や野菜などの食材を使い、カレーライスづくりなどを指導して、食に対する興味を引き出すと同時に、郷土愛を養っている。

農業共済組合

農業者が不慮の事故によって受ける損失を補填して農業経営の安全を図り、農業生産力の発展に資することを目的とする「農業災害補償法」の趣旨に則り、共済事業を行うために昭和20年代から地域ごとに組合が設立された。

その後、米の生産調整にともない共済制度の強化を図るため国が広域合併を指導し、1984（昭和59）年に石狩管内9組合が合併して「石狩地区農業共済組合」が発足した。さらに翌年、江別市が加わり、石狩管内一円の広域組合となった（『蕨岱史追憶』）。

2017（平成29）年5月にはさらに広域の「みなみ北海道農業共済組合（NOSAIみなみ）」が発足し、本所は苫小牧に、石狩支所が江別市に置かれることになった。農作物や家畜、園芸施設など国の共済事業を幅広く取り扱っている。

（5）酪農畜産部門とその変遷

畜産の変遷

当別の畜産の歴史は馬から始まった。1874（明治7）年、有珠郡伊達村の伊達邦成から虻田牧場産の馬7頭を寄贈されて以来、飼育と繁殖が行われ、1918（大正7）年には飼育頭数が2776頭に達し、石狩管内随一の馬産地となった。そもそも開拓時代は馬は農耕や運搬に欠くことのできない存在だったが、その後は軍馬として徴用されることも増え、増殖改良が熱心に行われた。

戦後になっても昭和30年代までは農耕馬が広く活躍しており、馬事改良振興会によるばんば競技大会も開かれていたが、トラクターが登場して農業の機械化が進むと、その役割を終えることになった。その後は絶滅が危惧される北海道和種馬（ドサンコ）の保護などを目的として、2022（令和4）年現在も町内7戸の農家が23頭の馬を飼養しており、馬はホーストレッキングやひき馬など観光やイベントでも活躍している。

大正末期から昭和初期にかけて盛んになったのは、めん羊の飼養である。当別では1923（大正12）年に滝川種羊場からめん羊10頭、肉用種50頭を導入して本格化した。1937（昭和12）年に日中戦争が始まると羊毛の需要が高まるなどして1941（昭和16）年ごろには町内の飼育頭数が1000頭を超えている。

戦後、1948（昭和23）年には太美に太美紡毛工場が開設され、生産者の飼育意欲はさらに高まり、翌年には飼育頭数が6500頭を数えるまでにふくらんだ。主な産地は川下左岸地区で、「川下めん羊」は品質が良いと評判を呼び、町外からの買い手も多かった（当別町農業協同組合『五十年のあゆみ』）。しかし、化学繊維が普及するようになると下火となり、羊毛加工場は閉鎖。羊肉消費に切り替えて、1952（昭和27）年には当別町農協がジンギスカン缶詰の製造をスタートしたものの、7～8年で姿を消した。

1959（昭和34）年には羊肉、1962（昭和37）年には羊毛が輸入自由

化され、海外から安価に輸入されるようになると、めん羊の飼養は衰退した。町内でも1979(昭和54)年に飼養戸数・頭数ともにゼロとなった。一時期、ペット用のサフォーク種の飼養が試みられたこともあったが広がらず、2022(令和4)年の時点では1戸が4頭を飼養するのみとなっている。

酪農畜産の現況

表16のように当別町で家畜を飼養している戸数は1992(平成4)年には83戸あったが、2021(令和3)年には31戸に減少している。TPP(環太平洋パートナーシップ協定)やEPA(経済連携協定)をはじめとした貿易協定による経済のグローバル化に加え、輸入飼料の高騰、担い手不足、家畜伝染病のリスクなど、酪農畜産を取り巻く環境は厳しさを増しており、今後、地域から酪農畜産の経営基盤が失われることのないよう、後継者の育成が求められている。飼養数の推移は表17の通りである。以下、町内で現在行われている畜産の歴史と現況を畜種別に整理した。

表16 家畜飼養状況(1) 飼養戸数

単位：戸

年度 区分	平成 3年	平成 4年	平成 9年	平成 14年	平成 19年	平成 24年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
乳用牛	18	18	10	8	7	6	5	5	5	5	5
肉用牛	18	18	13	10	11	11	11	12	11	10	10
馬	20	22	15	12	9	10	8	9	9	9	9
めん羊	6	8	2	1	1	2	3	2	0	0	0
豚	17	14	10	5	3	3	4	2	2	3	2
にわとり	3	3	2	1	0	6	4	1	3	4	5
合計	82	83	52	37	31	38	35	31	30	31	31

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

※平成3年の数字は、「令和3年度版 当別町農林業の動向」

表17 家畜飼養状況(2) 飼養数

単位：頭・羽

年度 区分	平成 3年	平成 4年	平成 9年	平成 14年	平成 19年	平成 24年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
乳用牛	612	559	348	315	297	201	172	161	159	177	160
肉用牛	448	500	319	321	461	481	535	527	534	529	561
馬	40	82	52	51	31	40	31	31	34	32	31
めん羊	87	75	14	3	4	4	14	4	0	0	0
豚	2,242	2,019	1,551	2,046	2,205	1,943	2,069	1,817	1,857	1,983	2,104
にわとり	23,800	27,000	29,000	20,000	0	84	1,331	2,000	2,506	3,043	4,242

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

※平成3年の数字は、「令和3年度版 当別町農林業の動向」

【乳用牛】

当別に乳牛が導入されたのは1881（明治14）年にさかのぼる。材木沢・高岡地域で牧場経営が始められたが、当時はまだ人々に牛乳を飲む習慣がなく、4年で経営が頓挫した。その後も高岡、川下、美登江などでホルスタインが飼養され、なかでも川下地区には1942（昭和17）年に雪印乳業の川下集乳所が設けられ、酪農振興が図られた（当別町農業協同組合『五十年のあゆみ』）。

戦後、牛乳の消費が伸びるにともない1952（昭和27）年ごろより畑作から酪農専業へ転換する農業者が見られるようになった。当別町も1958（昭和33）年に「乳牛購入資金貸付条例」を制定し、酪農の振興に力を入れたところ、1961（昭和36）年の乳用牛飼養頭数は1000頭にまで拡大した。しかし、山間部などはどうしても積雪期の集乳が難しく、飼養戸数・頭数ともに減少の一途をたどった。1991（平成3）年から2021（令和3）年までの30年間に飼養戸数は18戸から5戸にまで減少し、飼養頭数も同期間に612頭から160頭へと大きく数を減らしている。5戸のうち生乳を出荷しているのは3戸で、サツラク農協（札幌市東区）がミルクローリーで集乳している。

【肉用牛】

1991（平成3）年から2021（令和3）年までの30年間に飼養頭数を増やしているのが肉用牛である。飼養戸数は18戸から10戸へと減っているが、頭数は448頭から561頭へと増加しており、経営規模が拡大していることがうかがわれる。

当別町の肉牛飼育は、1978（昭和53）年に町公社が設立され試験的に51頭を導入したのが始まりである。町が預託牧場を開設して、夏は山で放牧、冬は里に戻すスタイルで翌年から本格的に導入された。有畜農業による土づくりと所得の補填を目的に、町が肉用牛導入資金の貸し付けも行った。1980（昭和55）年には会員22名で肉牛振興会が組織され、黒毛和種の繁殖と肥育に力が入れられ、石狩管内の肉牛共進会では上位に入賞し、枝肉共励会でも入賞するなど、好成績を収めるまでになった（当別町農業協同組合『五十年のあゆみ』）。

日米の貿易交渉により1991（平成3）年に牛肉の輸入が自由化され、関税率が徐々に引き下げられると、一時、赤字に転落する肥育農家が出たものの、国産黒毛和牛は高品質化・高価格化にシフトし、安価な輸入

牛肉との差別化を目指した。

当別町では素牛^{もとうし}*13を市場に出荷する繁殖農家为中心で、一部、肥育まで手掛ける農場もある。生産者は石狩当別和牛改良組合を組織して、優良な繁殖雌牛を選定して産肉能力の高い子牛づくりを進めている。毎年開催される石狩管内の肉用牛共進会では組合員の育てた肉牛が上位入賞を果たすことも多い。ただ先述したロシアによるウクライナ侵攻などを背景に、世界的な情勢不安を受けて輸入飼料が高騰し、子牛価格が急落するなど不安定な状況にある。

【養豚】

当別町農協（当時）が豚の飼育を奨励したのは1951（昭和26）年からである。1958（昭和33）年には農協が旧種馬厩舎を養豚専用畜舎に改造して畜産センターを開設し、優良種の種豚を導入したことで、養豚が急速に普及した。畜産センターを上当別に新築移転した1971（昭和46）年には、飼養戸数は750戸、年間の出荷頭数は1万頭にまで拡大した。

ところが1973（昭和48）年の第1次オイル・ショックで配合飼料が高騰し、一方で畜産物の価格が低迷したことで、養豚経営は壊滅的な打撃を受けてしまう。1980（昭和55）年には飼養戸数44戸、飼養頭数3500頭まで激減し、豚コレラの発生もあって家畜センターはその4年後に業務を停止した。

それでも養豚事業は途絶えることなく、毎年行われる全北海道種豚共進会では、当別町の生産者が1988（昭和63）年、経産雌の部で最高位の名誉賞を受賞。品質向上のための努力が続けられた。

1991（平成3）年に17戸あった飼養戸数は2022（令和4）年には遂に1戸となった。飼養頭数も2242頭から1581頭へと数を減らしている。町内で唯一養豚を手掛ける「とうべつ浅野農場」は1973（昭和48）年に設立されて以降、飼料用デントコーンの保管や乾燥のための施設を自ら開発するなど循環型農業を実践し、1999（平成11）年には衛生管理を徹底してSPF^{*14}化した。飼料の海外依存を抑えるため、当別産小麦を給餌し、水稻の粳穀を豚舎に敷き詰めたバイオベッドでストレスなく育てるなど、この地にあった養豚を工夫している。また、自社でベーコンやソーセージなどの加工も始め、町内に直営店「スマイルポーク」を開店、精肉や加工品のほかカツ丼などの弁当類も販売している^{*15}。

*13 肥育開始前、または繁殖牛として育成する前の子牛

*14 Specific Pathogen Freeの略で、あらかじめ指定された病原体を持っていないことを意味する

*15 とうべつ浅野農場の六次化の取り組みについて、詳しくは第6章第2節を参照

【養鶏】

開拓時代、鶏は貴重なタンパク源として大切に飼育された。昭和初期には農家の副業として養鶏が広まり、養鶏組合も組織され、鶏卵の共同販売も行われた。戦後の食糧不足の時代は、卵価が高く養鶏は格好の現金収入となり、1953（昭和28）年ごろには当別町で6万羽以上の飼育数があったとされる（当別町農協『五十年のあゆみ』）。

昭和40年代になると、供給過剰による卵価の低迷、大規模養鶏企業による寡占化が進んだため、当別町の養鶏は昭和50年代に急速に落ち込んだ。1991（平成3）年になると飼養戸数は3戸に減少した。それでも2万3800羽の飼養数があったが、経営環境は厳しく、2007（平成19）年には飼養戸数がゼロとなった。

その後、新たに取り組む人も出て、2022（令和4）年の養鶏農家は4戸、飼養数も徐々に増え6328羽まで回復している。

当別町肉用牛生産近代化計画

2016（平成28）年、当別町は2025（令和7）年度までの10年間を期間とした「当別町肉用牛生産近代化計画」を策定し、あわせて酪農についても目標を示した。

まず肉用牛については2013（平成25）年度の総頭数458頭に対し、12年後の2025年度は567頭を目標とした。遺伝的能力を十分に発揮できるよう、地域の飼料資源の活用や栄養価の高いサイレージ化、自給飼料中心の給与体系への転換などを通じ、生産性の向上を目指すとした。

また、乳用牛の飼養頭数と生乳の生産数量については、2013年度の177頭1008tに対し、12年後の2025年度は156頭952tとした。これは後継者等の問題から飼養農家戸数および飼養頭数が減少すると想定されるためである。担い手の育成、経営体質の強化、放牧等による自給飼料の活用拡大を図ることで、自給飼料基盤に立脚した飼料循環型の経営が大半となるよう生産構造の実現を目指すとした。

策定の5年後の2021（令和3）年には計画を見直し、新たに計画期間を2030（令和12）年度とした「当別町肉用牛生産近代化計画」を策定した。2018（平成30）年度の時点で肉用牛は527頭で目標頭数に近づいており、さらに2030年度には603頭まで目指すとしている。

乳用牛の飼養頭数と生乳の生産数量は、2018年度の時点で161頭498t

と大きく下振れしたものの、2030年度の目標は186頭705tと設定している。

そのための措置のひとつとして飼料作物の作付延べ面積を287haから315haまで拡大し、肉用牛の飼料自給率を60%から87%まで高めることを目指し、子実用トウモロコシや飼料米などの作付けを推進することとした。

耕畜連携の取り組み

当別町では稲作、畑作、露地野菜、施設園芸、酪農、畜産など多様な農業類型が併存している。かつては水稻や畑作農家が肉牛や乳牛を飼い、家畜の排せつ物を堆肥化して農地に還元するような複合経営が推奨されたが、農業の専門分化が進むにつれ、耕種専門および畜種専門の農家が連携する地域内の資源循環の取り組みが進められるようになった。

耕種農家は飼料用トウモロコシや飼料米などを積極的に栽培し、畜種農家に提供することで、飼料の地域内自給率を高める一方、畜種農家は家畜のふん尿を良質な堆肥づくりに活用することで耕種農家の土づくりに協力する、町内循環のシステムづくりが目指されている。

こうした取り組みは水稻、畑作、野菜、酪農、畜産と、多様な農業が揃う地域だからこそ可能であり、当別農業の特徴でもある。

畜産業関連施設

〈町営牧野〉

青山三番川には1975（昭和50）年に約500万㎡の町営牧野が設けられ、当別町畜産振興公社が5月下旬からホルスタイン、肉用牛、馬などを預かり、冬までの期間、放牧を行っていた。しかし1999（平成11）年11月に制定された「家畜排せつ物法」が2004（平成16）年11月1日に本格施行されることもあり、2004年3月に廃止となった。

〈当別町共進会場〉

共進会は家畜の改良と生産性の向上などを目的に開催され、生産者が日ごろの飼養管理の成果を競うものである。当別町では1965（昭和40）年に始まり、馬、豚、肉用牛の3畜種で行われるようになったが、現在は肉用牛のみ毎年開催されている。生産者にとっては格好の勉強会の場となっており、石狩管内で優秀な成績を収めた牛は全道大会へと出品される。

(6) 林業

当別林業の歴史

当別町は開拓当初、クルミ、ニレ、ヤチダモ、ハンノキなどが繁茂する密林地帯だったといわれる。開拓が進むに従って伐採され、鉄道枕木、銃床、船材などの用材となった。冬は馬そりでの運搬、夏は当別川の流送が盛況を呈したという（『当別町史』）。

伐採するだけでは枯渇してしまうと、造林事業も始められた。当別町における造林の最初は、『当別町史』によると1910（明治43）年ごろのカラマツ造林であったとされる。

第二次世界大戦中の1942（昭和17）年に森林組合が設立され、戦後は木材加工や樹苗の養成、造林、造材、製材などが手掛けられた。しかし、1954（昭和29）年の洞爺丸台風による森林被害や、その後段階的に進められた木材の輸入自由化などもあって活動は停滞し、町内にあった割り箸工場、経木工場、薄皮工場などの零細加工場も不振に陥った。

森林の概況

当別町の森林面積は約2万6616ha、行政面積の62％を森林が占める緑豊かなまちである。所有形態別で見ると国有林2571ha、道有林1万350ha、町有林1505ha、私有林等1万2190haと、道有林の割合が高い（次頁表18）。さらに私有林等の内訳をくわしく見ると、道民の森7250ha、私有林4006ha、分収林（土地の所有と樹木の権利を分離したうえで森林経営の収入を二者で分ける森林）が934haとなっている。

『当別町史』によると、当時の森林の総面積は2万6844haとなっており、現在と大きく変わっていない。民有林（国有林以外の森林）における人工林率が約25％と、全道平均を下回っているのが、当別町の森林の特徴といえる（次頁表19）。

民有林のうち道有林を除いた森林は一般民有林といい、その一般民有林における人工林のうち、82％がトドマツである。その多くが既に木材としての利用期を迎えており、森林資源の活用が求められている。しかし当別町では、一般民有林の森林所有者は5ha以下の小規模所有者が多く分散しており、町外居住者も少なくない。高齢化が進み、所有者不明の森林もあり、また山林の道路も未整備で手入れが行き届いていないのが課題である。

そのため、当別町では林業事業体と連携し、2011（平成23）年から一般民有林資源の保有状況などを勘案しつつ、循環利用を目的に間伐・搬出を試行してきた。2017（平成29）年からは道営事業により森林管理道を開設し、木材搬出能力の向上にも努めてきた。当別町では今後、人工林だけではなく天然林も継続的な資源の利用が可能になるよう、人為が必要な箇所を見極めて、間伐や更新を行っていく計画である。

表18 森林面積及び蓄積

所有区分	面積（ha）					蓄積（千m ³ ）		
	計	天然林	人工林	無立木地	その他	計	針葉樹	広葉樹
森林管理局 所管国有林	(58) 2,556	1,531	(49) 936	—	(9) 89	(7) 320	(4) 166	(3) 155
その他国有林	15	15	—	—	—	0	—	0
道有林	10,350	7,400	2,891	60	—	1,308	795	512
市町村有林	1,505	1,096	401	7	—	205	107	98
私有林等	12,190	9,268	2,633	290	—	1,588	552	1,035
計	26,616	19,310	6,861	357	89	3,421	1,620	1,800

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

資料：「令和2年度北海道林業統計」

※国有林の（ ）は官行造林地で内数である。

※単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内数の計が一致しない場合がある。

※森林蓄積とは「森林を構成する樹木の幹の体積」のこと。森林資源量の目安となる。

表19 民有林資源構成表

単位：ha

区分		植栽～15年	16年～30年	31年～50年	51年～	無立木地	総数	
人工林	針葉樹	カラマツ	19.93	14.75	4.40	218.30	0	257.38
		トドマツ	140.24	122.48	1,108.45	1,038.67	0	2,409.84
		その他	71.37	135.00	33.01	15.23	0	254.61
		計	231.54	272.23	1,145.86	1,272.20	0	2,921.83
		広葉樹	65.79	30.21	7.71	8.97	0	112.68
天然林		0.13	84.55	610.74	9,668.30	0	10,363.72	
立木地計		297.46	386.99	1,764.31	10,949.47	0	13,398.23	
合計		297.46	386.99	1,764.31	10,949.47	296.98	13,695.21	

資料：「令和4年度版 当別町農林業の動向」

当別町森林整備計画

当別町の森林は、戦後の一斉造林によりトドマツを中心とした単層林が多くを占めている。これらの民有林の整備について定めているのが5年ごとに作成される「当別町森林整備計画」である。1983（昭和58）年から都道府県が指定する市町村が森林整備計画を作成する制度が始まり、当別町でも計画が策定されるようになった。

2018（平成30）年4月策定の「森林整備計画」では、森林を大きく「公益的機能別施業森林」と「木材等生産林」の二つに分け、さらに「公益的機能別施業森林」を機能別に「水源涵養機能^{かんよう}」、「山地災害防止機能／土壤保全機能」、「快適環境形成機能」、「保健・レクリエーション機能／文化機能／生物多様性保全機能」の四つに分類して、それぞれ望ましい森林の姿を設定し、それに基づいて整備と保全の基本方針を定めた。

森林は木材生産の収益だけに価値があるのではなく、水源の涵養、災害の防止、生物多様性の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションの場など、多面的な機能を持っており、これらが十分に発揮されるには手入れが欠かせないとの理解が進み、これまで放置されてきた森林の適正管理に向けた取り組みが進められている。

森林資源の活用に向けて

2022（令和4）年に開校したとうべつ学園には木質バイオマスボイラーが導入されただけではなく、教室や廊下の建材に町産木材がふんだんに使用されている。また、このとき伐採した木材の端材で木製のおもちゃを作り4カ月健診時に赤ちゃんにプレゼントする「森の輪（わっこ）」プロジェクトもスタートした。手で握って木の温もりを感じられるだけではなく、歯固めとして口に入れても安心だということで保護者から好評を得ている。

当別町では今後、林業に従事する人材の育成に努めるとともに、森林資源のモニタリングやリモートセンシング、森林GIS（Geographic Information System：地理情報システム）、ドローンなどのICTを積極的に活用して、スマート林業による省力化を試みる計画である（2021年度町政執行方針）。すでに2018（平成30）年9月の台風による森林被害は、当別町が所有するドローンを駆使して調査、効率的な状況把握を実現した。2019（令和元）年からは当別町を実証フィールドに北海道立総合研究機構と共同研究を実施している。林業の省力化と木材の地産地消の両面を推進し、活力ある林業の再生を目指していく予定である。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に製材工場の稼働率が低下し、流通の機能不全などで輸入木材の価格が高騰するなど、2021（令和3）年にはウッドショックと呼ばれる状況となり、国産木材への注目がかつてなく高まっている。当別町では今後100年先を見据え、継続

的な資源利用が可能な森林づくりに加え、森林見学ツアーなど森林関連ビジネスの創出も視野に入れて取り組んでいく計画である。

当別町森林組合

森林組合とは森林所有者が組合員となって組織する協同組合で、組合員や地域の要望に応え、人工林の伐り出しによる素材生産や造林などを行う組織である。当別町でも第二次世界大戦のさなか、1942（昭和17）年に森林組合が設立された。

当別町の森林組合は樹木の伐採や製材、樹苗の養成、植林など一般的な業務だけではなく、戦後、著しく不足した履き物を製造しようと1945（昭和20）年10月に下駄工場を開設した。当時、日産200足を製造して加工業に熱心に取り組んだ。そのうち本州産の履き物が出回るようになり下駄工場から薄皮工場に切り替えたが、1948（昭和23）年からは住民のニーズに応じてタンスや鏡台などの家具づくりにも着手した。いずれも町内の需要が落ち着くと、1951（昭和26）年までに廃止している。

その後、1960（昭和35）年には江別市の北日本製紙（現・王子製紙）の協力でチップ工場を建設し、林地残材や小径木、製材工場の廃材などを使ってチップ加工を手掛けた。この事業は大きく伸び、森林組合の事業総収益は1970年代に入って3～5億円に達するほどに拡大した。北海道でも事業規模の大きい森林組合へと成長したが、一方で一般製材は1966（昭和41）年を最後にほとんど行われなくなった。

当別町森林組合は浜益村の森林組合と1986（昭和61）年に合併して石狩北部森林組合となり、両町村と石狩市にある民有林の整備を手掛けてきた。しかし、チップ工場が輸入品との競合が原因で1994（平成6）年に閉鎖されると業績不振に陥った。その後、シイタケ栽培用資材などを販売する一方、人件費削減に努めたものの多額の負債を抱え、破産の危機に陥った。森林組合は再建計画を作成して出資者である町に損失補填を要請したが、町議会の承認が得られず否決された。引き続き森林組合が対雁に所有する用地の買い上げを町に依頼し、町は用地購入費を拠出するなどして再建を支援した。

その後、町が取り組む町有林・民有林の整備が困難と判断されたことから、2019（令和元）年に体制を見直すこととし、組合の理事らが「森林組合のあり方検討会」を立ち上げ、問題を整理するところから着手し

て、問題解決のため町に支援の要望を提出したことから、町ができる限りのバックアップを行うこととなった。

組合では翌2020（令和2）年2月の総会で組合長に辻野浩氏（辻野建設工業（株）代表取締役）を選出、将来的に町の林業を総括できる事業体となるべく新規職員も雇用して、自主運営できる組織体制の確立を目指している。

新体制で取り組んでいるのは、当別ダム以北の元農地を森林に戻す事業である。当別ダム以北の土地は水源涵養の機能が求められるため、保安林に指定後、森林整備センター（国立研究開発法人森林研究・整備機構）と土地所有者の間で分収契約を結んだ上で植樹を行っている。

第2節 第2次産業

(1) 製造業

概況

農林業を経済の主体として発展してきた当別には、明治時代から製造業があったものの、極めて小規模であった。『当別村史』によれば、1883（明治16）年に喜家川元雄により酒の醸造が開始され、その後氏家藤吉、永根忠治が続いたが、いずれも試醸にすぎなかった。また1885（明治18）年には吾妻謙によりみそ、しょうゆの醸造が始まったが、発展することはなかった。1893（明治26）年に始まったマッチの軸木製造も1年で廃業するなど、いずれも零細な家内工業で短期間のうちに廃業している。

1894（明治27）年に設立された帝国製麻当別製線工場は、当別村で生産された大麻と亜麻を原料として、繊維製造を行った。これらの製品は陸海軍や逓信省、その他民間の需要があり、また日清戦争（1894～1895年）、日露戦争（1904～1905年）によって、いっそう生産が拡大し、明治中期から後期にかけて、当別村の一大産業となった。日露戦争前の1901（明治34）年の時点では、大麻・亜麻あわせて9万3450円の生産額となった。

大正時代に入ると、一時期酒造が復活するものの、第一次世界大戦後の不況で廃業している。また、澱粉業も同時期に廃業している。帝国製麻当別製線工場は日本製麻のビトエ工場（1917年創業）と合併した後、1927（昭和2）年に火災に遭い、復旧することなく廃業に至った^{*16}。『当別村史』によれば、1935（昭和10）年には一つの製材工場（当別製材工場）と16の精米所があった。

第二次世界大戦後しばらくの期間、製造業に関する資料はとぼしく、当時の状況は不明である。1954（昭和29）年の『町勢要覧』には、製材生産が9200石（約2558m³）で2484万円など、林業に係わる数字が掲載されている。これは前述の当別製材工場を始めとする製材業が隆盛であったことを示している。当時の当別森林組合の組合員は395人、職員及び従業員は24人、出資金は2535万円あまりであった^{*17}。1966（昭和

*16 帝国製麻当別製線工場については、第2部第3章第2節も参照

*17 戦後の林業については、第2部第4章第1節を参照

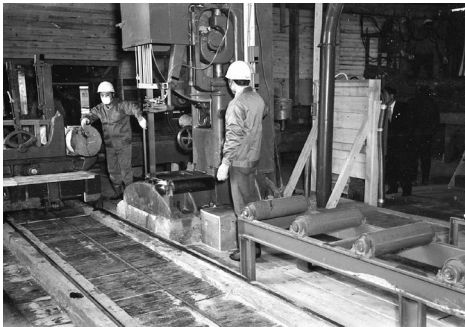


写真14 当別町森林組合製材工場の様子（1972年）

41) 年の『町勢要覧』では用材3万8366 m^3 、薪材2985 m^3 とあり、金額は不明であるが、この間製材業は順調に伸長したことがうかがわれる。

データがはっきりと示されるのは、1976（昭和51）年と1980（昭和55）年の『町勢要覧』に記載された工業統計である。これらによれば、工業製品出荷額の総額は1970（昭和45）年の3億円あまりから、1978（昭和53）年の約19

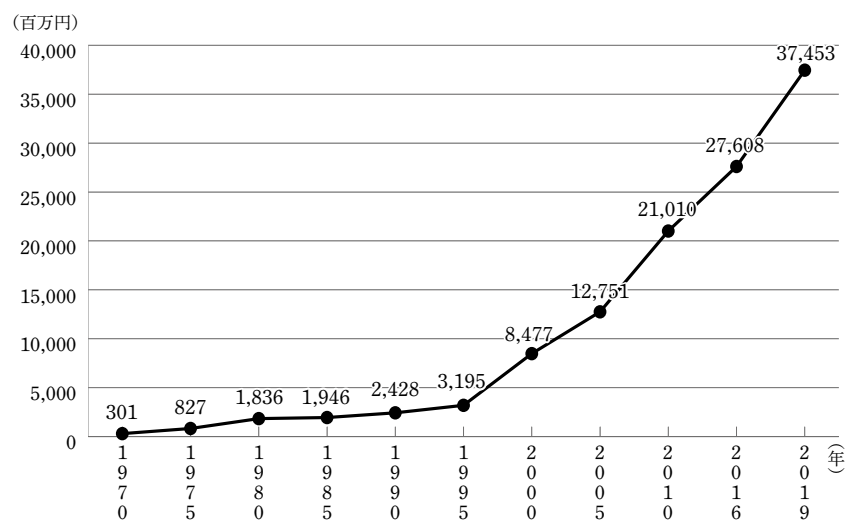
億円へと、非常に大きく伸びている。木材木製製品製造業に関しては、1974（昭和49）年の1億4000万円あまりがピークとなっており、1978年には2800万円と著しく減少した。

また、昭和30年代以降、建設需要の高まりに応じて砂利製造が伸長した。1935年ころから当別川の砂利採取が始まったが、盛んになったのは戦後のことで、冬季オリンピック札幌大会（1972年）前後に砂利需要が大きく伸びた。現在、当別川での砂利採取は行われていないが、当別採石工業株式会社が弁華別で砂利製造を行っている。

ピートモス製造も町の産業史の一つである。1941（昭和16）年に日本石油株式会社草炭工場として設立され、採掘した泥炭^{*18}（ピートモス）から石油製造を行っていた。1948（昭和23）年、同工場と敷地を

*18 泥炭層の形成については、第1部第3章第1節を参照

図9 当別町の工業製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査 ※2015年は調査なし。2016・2019年は経済センサス

買い取る形で、有限会社高橋ピートモスが設立された。ピートモスは保水性、保肥力が高く、高速道路の法面などの土壌改良資材、農業用・園芸用培土の基本資材、ウィスキーの香りづけなどに用いられている。

表20は町の産業別事業所数と就業者数をまとめたものである。このうち製造業のデータをグラフにしたものが次頁図10である。このグラフが示すように、事業所数については多少の変動があるものの、大きな変化はない。しかし、1999（平成11）年、後述する株式会社ロイズコンフェクトの工場が当別町へ移転すると、就業者数は大幅に上昇し、2001（平成13）年には473人となった。就業者数はその後も順調に増加し、2021（令和3）年では町全体で1000人超となっている。また、事業所数は減っているものの、町の出荷額はロイズの工場移転以降、急激に上昇して推移しており、同社の影響の大きさがうかがえる（前頁図9）。



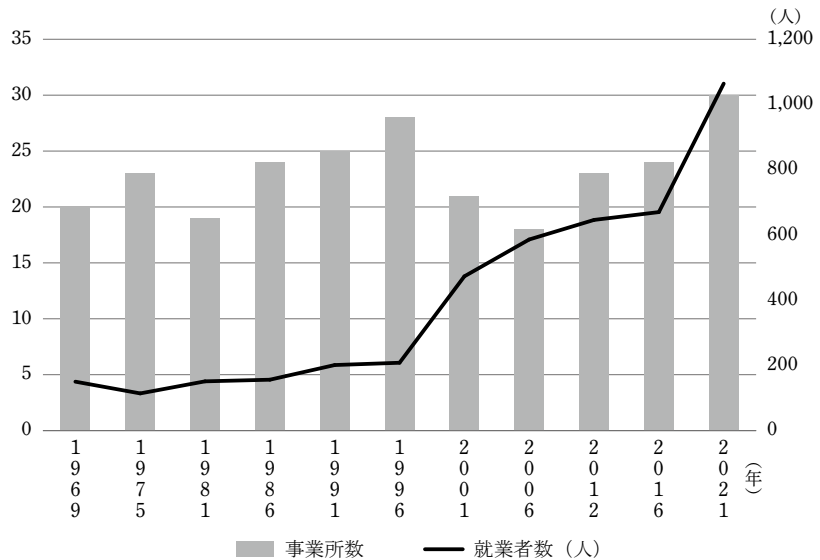
写真15 青山地区の砂利製造の様子（1973年）

表20 産業別事業所数と就業者数

内 年	総数		農林業		建設業		製造業		卸売・小売業		サービス業		その他	
	事業所数	就業者数	事業所数	就業者数	事業所数	就業者数	事業所数	就業者数	事業所数	就業者数	事業所数	就業者数	事業所数	就業者数
1969	654	4,985	53	356	48	1,543	20	150	271	1,058	117	1,291	145	587
1975	709	4,334	86	356	52	1,193	23	114	262	892	189	1,241	97	538
1981	735	5,417	93	402	48	1,224	19	151	280	1,205	206	1,949	89	486
1986	749	5,848	71	695	67	1,077	24	156	271	1,318	202	1,971	114	631
1991	703	5,862	53	289	69	1,091	25	201	248	1,221	191	2,425	117	635
1996	737	6,370	44	206	80	1,381	28	208	255	1,476	222	2,615	108	484
2001	705	6,365	42	520	64	958	21	473	243	1,517	229	2,443	106	454
2006	649	6,170	43	393	58	916	18	586	222	1,574	212	2,329	96	372
2012	674	5,866	50	363	78	801	23	646	228	1,379	182	2,187	113	490
2016	649	5,649	51	338	62	437	24	670	212	1,404	198	2,336	102	464
2021	554	5,984	46	287	66	486	30	1,064	161	1,459	159	2,309	92	379

資料：2006年までは「事業所・企業統計調査」を元に集計。2012年からは「経済センサス」を元に集計。

図10 事業所数と就業者数の推移（製造業）



資料：「事業所・企業統計調査」を元に集計。2012年からは「経済センサス」を元に集計。

主な事業者・事業所

当別町内に事業所を置く主な製造業は下記の通りである。

・株式会社ロイズコンフェクト

1983（昭和58）年に創業した株式会社ロイズコンフェクトは、札幌市に本社を置く。1999（平成11）年、主にチョコレート製造を行う工場を札幌市から当別町に移転しており、それとともに工場や配送センターを一体化し、製造の効率化を実現した。また、新千歳空港や石狩湾新港へのアクセスの良さから、物流の利便性も向上した。同工場移転の翌年から、町の製造品出荷額は前年比で約26億円上昇し、その後も順調

に伸びていることから、その影響は大きい（図10）。

町の協力のもと周辺の農地を転用して工場の増設をしてきたが、2022（令和4）年にふと美工場直売所を移転リニューアルし、さらに2023（令和5）年には工場に併設する体験型施設「ロイズカカオ&チョコレートタウン」をオープンしている。ここではチョコレート製造の工程を

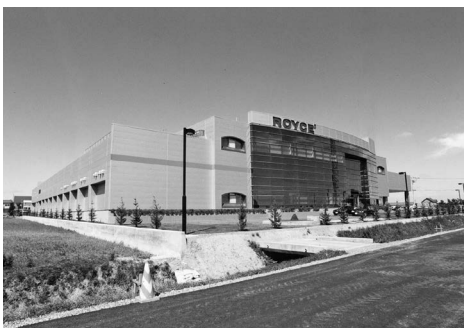


写真16 ロイズタウン工場

無料で見学することができる。また有料エリアではチョコレートに関する展示や、チョコレート作り体験ができ、アミューズメント施設の要素も備えている。工場敷地内には約140種類のバラが植えられたローズガーデン（2000㎡）が併設されている。春には30品種2万珠のチューリップなども咲き、来場者の目を楽しませている。2022年にJR学園都市線にロイズタウン駅が開業してからは、来場者数も増加した。町と連携し、駅と工場を結ぶ無人バス運行の実証実験のルートにもなっている。

2014（平成26）年には南アメリカのコロンビア共和国に自社農園「ロイズカカオフームインコロンビア」を設立し、2018（平成30）年からは自社農園で栽培したカカオ豆を使用して、自社工場で一貫生産する商品も販売している。

2025（令和7）年現在、敷地面積はローズガーデンも含めて約9万6500㎡、従業員数はアルバイト、パート社員などを合わせて950名となっている。

・有限会社浅野農場（とうべつ浅野農場）

当別町唯一の養豚を行う浅野農場^{*19}は、町内における農業の六次化にいち早く取り組んできた。1973（昭和48）年に「とうべつ浅野牧場」として設立され、1999（平成11）年にSPF豚の出荷を開始。2002（平成14）年に上当受骗に直営店スマイルポークを開設し、自社の精肉を用いた加工品の生産・販売を始めた。2008（平成20）年から始まったふるさと納税の返礼品としても、自社製品を提供している。また返礼品としての人気の高まりにあわせ、肉まんやシューマイなど新たな製品も開発している。

2023（令和5）年には、食品が凍る氷結温度ぎりぎりの温度で熟成させる氷温熟成設備を備えた新たな直売所を建設し、精肉加工だけでなくベーコンやハムなどの加工品から弁当類まで、ほぼすべての商品を自社製造することが可能になった。また、自社の豚肉のブランド名を直売所と同じ「スマイルポーク」に改めた。

・株式会社ホクエイ

1951（昭和26）年に当別町で七戸金物店板金部として創業し、暖房機器製造を開始した。事業拡大に伴い1957（昭和32）年に有限会社北

*19 浅野農場については、第6章第1節も参照



写真17 浅野農場の養豚の様子

海プレス工業を設立。1972（昭和47）年に現社名に変更し、札幌市に本社を移転した。1996（平成8）年に関東事業所を開設するなど事業の拡大を続け、1998（平成10）年に当別工場の操業を開始した。同工場は2006（平成18）年には「ISO14001」認証を取得している。2022（令和4）年にエア・ウォーター株式会社のグループ企業となっている。

・株式会社玄米酵素

北海道産の玄米や大豆を活用した健康的な自然食品を製造する「玄米酵素」は、1971（昭和46）年に創業し、1985（昭和60）年に当別町に生産工場と中央研究所を設立した。2000（平成12）年には「ISO9001」認証、2015（平成27）年には「北海道HACCAP」を取得している。原料となる玄米の一部は町内の契約農家が栽培したものとなっている。

（2）建設業

概況

殖民地区画が設定された1893（明治26）年以降、当別にも移住者が相次ぐとともに道路や排水溝の整備が進んだ。そのためこの時代から、土木や建設を業として営む者が存在していたと推測されるが、事業者の名前や規模は不明である。

戦後の1951（昭和26）年、北海道開発局が設置されて以降、建設業界は公共事業を中心に発展してきた。篠津総合開発^{*20}を始め、土木部門では橋やトンネルを含む道路工事、砂防や築堤などを行う河川工事など、国や北海道から受注する公共工事を中心に行っている。また、近年の農業の大規模化に伴い、複数の農地をつなげて大きな一つの農地にするといった農業土木が盛んとなっている。下水道の整備については昭和50年代から土地区画整理事業の一環として開始された。下水管の耐用年

数は一般に50年程度とされており、現在は再整備の時期に差し掛かっている。

建築部門では民間の住宅建設工事が主体である。その中でもスウェーデンヒルズにおける住宅建築に関しては、現在に至るまで堅調に推移している。

当別建設協会によれば、建設業の事業所数は1969（昭和44）年以降40社前後を維持してい

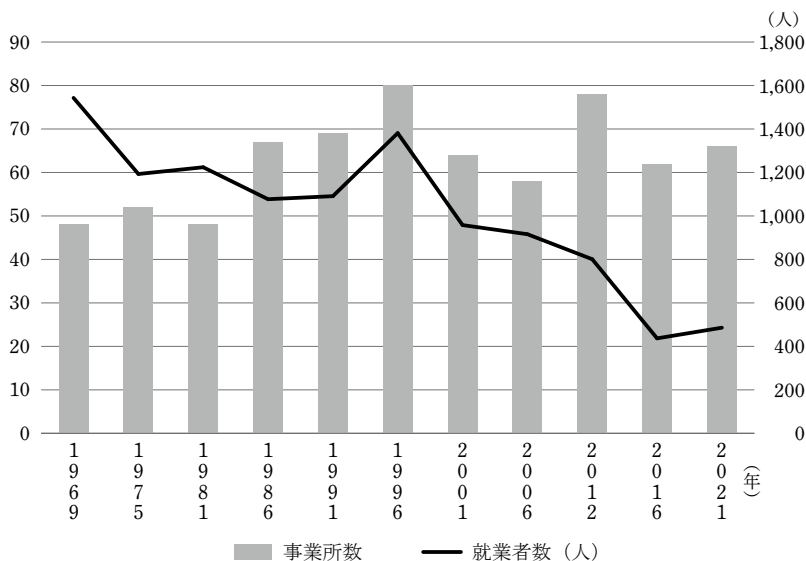
*20 篠津総合開発については第1節も参照



写真18 道路工事の様子（1972年）

たが、バブル景気にあたる1986（昭和61）年から1991（平成3）年にかけて60社超にまで上昇した。1996（平成8）年に80社とピークを迎えた後は緩やかに減少していき、2016（平成28）年以降は再び60社台で推移している（図11）。事業所については、公共事業や住宅建設需要が減ったことに伴い、減少したものと考えられ、また、就業者数の減少については、事業所数の減少のほか、高齢化や人手不足の影響も挙げられる。

図11 事業所数と就業者数の推移（建設業）



資料：「事業所・企業統計調査」を元に集計。2012年からは「経済センサス」を元に集計。

主な事業者

当別町に事業所を置く主な建設事業者は下記の通りである。

・宮永建設株式会社

石狩川の洪水を防ぐ治水対策や低湿地開発の排水対策など、篠津地域泥炭地開発事業がスタートした1955（昭和30）年に創業した。土木・特殊土木・環境管理の3部門に力を入れている。土木部門では国や北海道、当別町などの官公庁からの工事を受注している。特殊土木部門では下水施設などの敷設を行っているが、地表からの開削をせずに敷設する機械推進工事を主業務としている。環境管理部門では公共施設の清掃や公園の管理業務、造林や造材事業も行っている。造林については苗木を植える場所の整備から、その後の管理も対応し、伐採した木はバイオマ

ス燃料や住宅の材料として活用されている。

・辻野建設工業株式会社

1914（大正3）年創業の株式会社辻野商店（肥料・農業機器・雑穀業）を母体に生まれた。1962（昭和37）年、辻野商店の系列会社、有限会社共栄車輜を現社名に改め、建築部門の専門企業としてスタートした。一般住宅のほか、スウェーデンハウスの建築ノウハウも持っており、スウェーデンヒルズの住宅施工のほか、スウェーデンヒルズゴルフ倶楽部のクラブハウスやフロント棟、レストラン棟などの施工も担当している。また、金沢地区で「当別田園住宅プロジェクト」に取り組み周囲の自然環境や景観にふさわしい住宅の建設で評価を受けている。

・新昌建設株式会社

1946（昭和21）年に平和興業株式会社として創業し、1949（昭和24）年に現在の社名へ変更した。パイプライン工事、農業用地の改良・整備を行う圃場整備、河川工事、建物の基礎や柱、梁、壁などの構造部分

を建設する躯体構造物工事など幅広い土木工事を請け負う。近年は、ドローンを使った航空写真撮影をし、工事の進捗状況や施工品質の管理、安全監視や環境モニタリングなども行っている。

・大栄建工株式会社

1961（昭和36）年に山田金物店工事部として創業し、1965（昭和40）年に当別町水道工事事業者の指定を受けた。1969（昭和44）年に山田金物店より独立し、大栄管工産業株式会社を設立した。1988（昭和63）年に現社名に変更した。水道管本管工事、住宅の給排水設備工事など、創業以来「水」に関する建設工事に従事している一方、スウェーデンヒルズの住宅建設や、太陽光発電システムの設置など幅広い事業を行っている。



写真19 当別橋の建設（1958年）

第3節 第3次産業

(1) 商業・サービス業

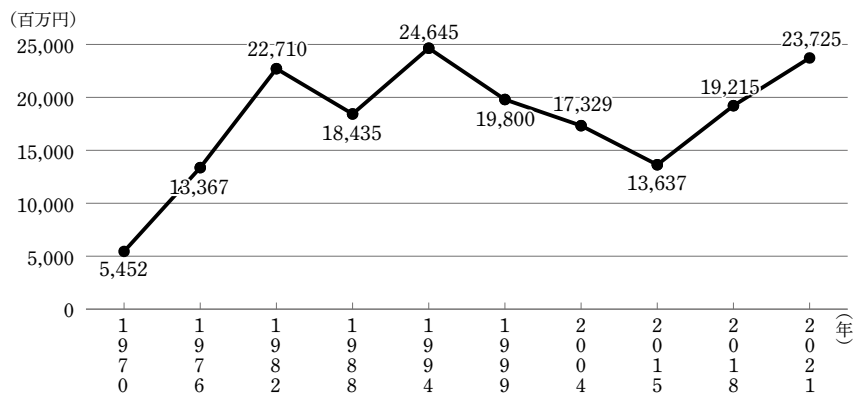
概況

明治40年代から昭和初期にかけて大きく発展した当別村の市街地では、第3次産業に携わる事業者も増加した。1934（昭和9）年に国鉄札沼南線（現在の桑園駅－当別駅間）が開通し、札幌や小樽の市場と直結したことで、当別の商業はさらなる発展を遂げた。翌年には事業者数が市街地を中心に439に達し、商業地として近隣町村の中心的存在となった。また、戦後は高度経済成長とともに発展し、商業者による協同組合などの団体が設立され、事業者の結束を高めていった。

昭和の高度成長時代から平成の初期まで、当別町の第3次産業は順調に発展し、1994（平成6）年に年間商品販売額のピークを迎えた（図12）。駅前を中心とする商店街には本通振興会、中央通り会、太美商工振興会（現・ふとみ振興会）などが結成され、環境整備やイベントなどの活動も盛んであった。

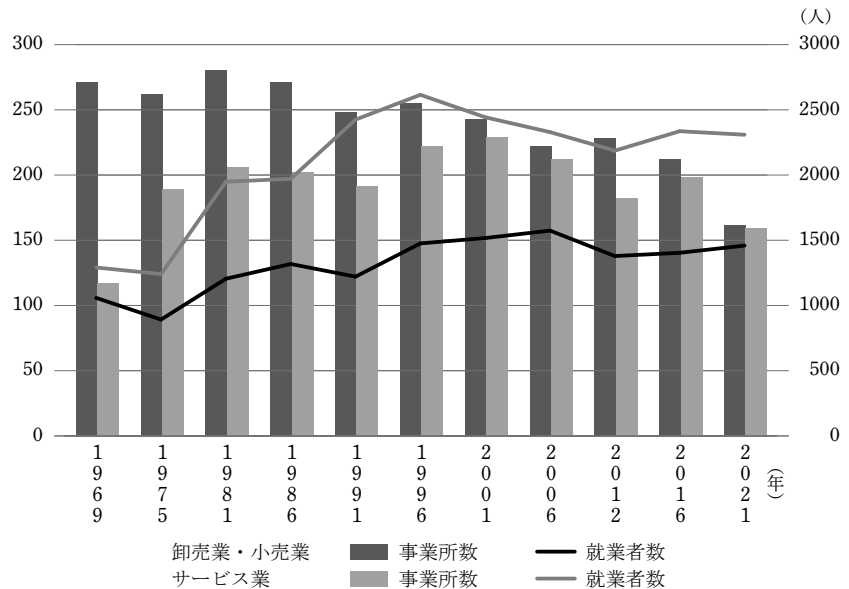
しかしその後、1994年の大規模小売店舗立地法の運用基準の緩和などによる大型店・チェーン店の進出や、札幌市や江別市などへの購買力の流出などにより、地元の小売店は減少傾向が続いた（次頁図13）。就業者数については卸売業・小売業、サービス業とも、2012（平成24）

図12 当別町の商業の年間商品販売額



資料：北海道統計書 ※2021年は経済センサス

図13 事業所数と就業者数の推移（卸売業・小売業、サービス業）



資料：「事業所・企業統計調査」を元に集計。2012年からは「経済センサス」を元に集計。

年以降、大きな変化は見られない。当別町商工会では、商店街の活性化を目指して、後述するように空き店舗対策や創業支援などの対策を講じている。

年間商品販売額は「北欧の風 道の駅とうべつ」が開業した2017（平成29）年以降になって再び上昇し、2021（令和3）年にはピーク時に迫る販売額を記録した。一方では、後継者不足などの要因で、卸売業・小売業の事業所数は減少傾向にある。

主な団体・機関

・当別町商工会

任意団体として1952（昭和27）年に発足し、1956（昭和31）年には太美商工会と合併し、当別商工会として一体化した。1960（昭和35）年6月、「商工会の組織等に関する法律」が施行されたのに伴い、同年11月、これまで任意団体であった商工会を解散し、現在の当別町商工会として創立され（会員230名）、同年12月に公益法人として正式に発足した。

当別町商工会は町内の事業者を主な会員とし、小規模事業者に対する経営や技術の改善発達の指導体制の強化と推進を図り、小規模事業者の

振興と安定に寄与することを目的として、経営改善の相談業務や金融や納税などに関する講習会、研修会の実施など、様々な事業を展開している。歴代会長は表21の通りであり、近年の会員数の推移は図14となっている。1995（平成7）年には当別町商工会館の増改築を行い、翌年には落成式典・祝賀会を行った。同会館は鉄骨造2階建て、延べ床面積約547㎡となっている。2020（令和2）年11月、商工会設立60周年の記念式典を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響を受け延期となり、2021（令和3）年11月6日に記念式典が開催された。

また商工会の事業は、商工業に関するものだけでなく、地域振興や社会貢献の分野にも広がっている。特色ある取り組みは次の通りである。

- ・創業支援「当別創業塾」

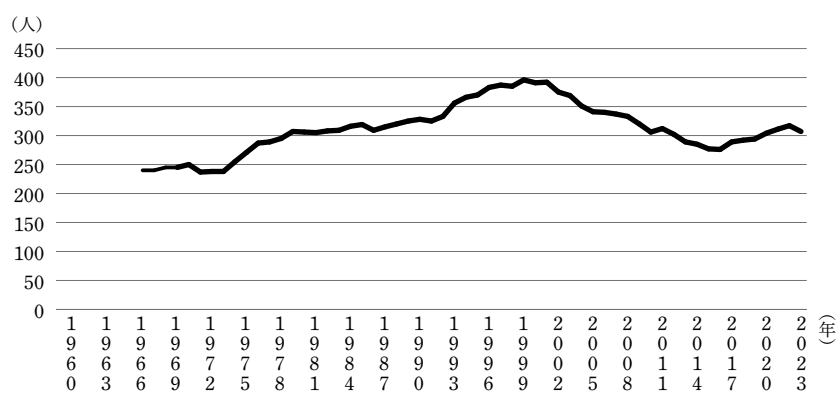
国の補助事業の一つである「伴走型小規模事業者支援推進事業」によ

表21 当別町商工会の歴代会長

代	名 前	在 任 期 間
1	浜崎喜久松	1960.11.6～1971.1.2
2	近藤 勝	1971.5.19～1981.5.18
3	宮永 龍美	1981.5.19～1991.5.18
4	山田 岩雄	1991.5.19～1994.5.18
5	辻野 修	1994.5.19～2000.5.18
6	米口 稔	2000.5.19～2003.5.19
7	川村 佳男	2003.5.20～2012.5.19
8	山田 明	2012.5.18～2018.5.18
9	高橋 昌二	2018.5.18～2024.5.15
10	下段 聡	2024.5.16～

資料：当別町商工会

図14 当別町商工会の会員数の推移



資料：当別町商工会

り、2016（平成28）年度から実施している。当別創業塾では有識者の講演会のほか、空き店舗情報の提供や創業計画等のサポートをする。セミナーに参加することで、登記にかかる登録免許税の軽減や補助金の上限引き上げなど、さまざまな特典が用意されている。

これまで合計10件の創業を支援しており、例年5～10名が参加し、創業後の経営支援もしている。

・空き店舗活用事業「あえ～る」

町の商店街等活性化事業費補助事業として、商工会が中心となり、2002（平成14）年度に「当別町商店街活性化センター あえ～る」を設置した。商店街にある空き店舗を利用し、町の情報提供や農産品の販売、イベントやギャラリー利用などコミュニティの場として多目的に活用する事業であった。またその補助事業として、新たに開業を目指す人を対象に空き店舗の見学会を実施した。

「あえ～る」には地元農産物のアンテナショップや図書室が設置されたほか、町の歴史講座「21世紀鮎田塾」や、本通商店街会員を中心にしたフラワー講座「花と緑でつつもう商店街」などのカルチャー教室も実施された。オープン以来、毎年8000～1万人の来館があり、中心市街地にある商業集積地の創出に一定の成果を上げたが、2007（平成19）年にJR当別駅南口に、「ふれあい倉庫」がオープンしたことなどから、2008（平成20）年に運営を終了した。

・まちの駅 アウル

「まちの駅 アウル」は、2002（平成14）年7月6日にオープンした。町の助成金を得て、商店街に賑わいの創出を図ることを目的に、本通商店街の駐車場を拡張し、イベント広場として整備した施設である。大型



写真20 「まちの駅 アウル」のイベント

テントを設置し、商店主などでつくるグループが週末ごとにフリーマーケットなどのイベントを開き、商店街の集客力を高めようとした。設備維持の問題などから、2006（平成18）年度をもって終了した。

・チャレンジショップ「きてね」

2004（平成16）年度から、町の補助金を受け、空き店舗（旧・山田靴店跡地）の活用と新規開業支援による商店街の活性化の

一環として実施してきた。野菜販売やペット関連商品の販売、高齢者向けサロンとしても活用していた。2007（平成19）年末をもって事業終了となった。

・当別町商工会 青年部

地域商工業の飛躍的發展と青年の情熱を傾注した新しいまちづくりを目指し、1965（昭和40）年に設立された。1993（平成5）年度から2000（平成12）年度まで地域活性化を目指す講習会を実施し、著名人を招いた講演会を実施した。また、毎年当別神社例大祭での盆踊りや、青年部野外ビアパーティーなどを実施している。

当初部員は32名であったが、1973（昭和48）年にピークを迎え76名となった。その後緩やかに減少していき、2015（平成27）年現在22名が在籍している。

・当別町商工会 女性部

1966（昭和41）年に設立された。1990（平成2）年度まではテーブルマナーやしめ飾り作り、スウェーデン料理などさまざまな講習会を実施したほか、1994（平成6）年度以降、町内小学校に手作り雑巾や石けんなどの寄贈を毎年行っている。青年部が主催する行事との連携や、町内のさまざまな行事に参加、協力している。

2002（平成14）年には、後述する「いもだんご汁」を開発した。各地の物産展やデパートへ出展することで、町の知名度アップに貢献している。当初「婦人部」の名称で活動していたが、2000（平成12）年ころから「女性部」に変更した。

〈いもだんご汁の商品化〉

いもだんごのほか、ニンジンやゴボウなどの具やタレも入ったセット商品で、2002（平成14）年、「あそ雪の広場」で提供できる汁物メニューとして女性部が開発した。同年10月に販売を開始し、翌年の全国商工会女性部主張発表大会で最優秀賞に輝いた。2010（平成22）年度には可能な限り地元食材を利用する商品にリニューアルされた。ふるさと納税の返礼品にも採用されている。

〈いもだんごおやきの商品化〉

2012（平成24）・2013（平成25）年度にかけ



写真21 「当別母さんのいもだんご汁・いもだんごおやき」セット

て新商品の開発を模索していた女性部が、「野沢菜おやき」を参考に発案した。地元食材を活用し、事業委員会で調理・試食を繰り返し、商品開発を実施した。翌年度に道商工連の専門家派遣事業を活用し、パッケージデザインを制作し、「いもだんご汁セット」とのシリーズ商品として「当別母さんのいもだんご汁・いもだんごおやき」と名称を決定した。2015(平成27)年度にはふるさと納税寄附金記念品としてギフトセットが採用された。

・当別アパート組合

1981(昭和56)年に設立された任意団体で、北海道医療大学(以下、医療大)の学生や職員向けのアパートを持つ家主を中心に構成されている。医療大との懇親会の開催など、さまざまな取り組みをしてきた。設立当初の組合員数は80名であったが、ピーク時の1997(平成9)年は101名の組合員が加入し、総部屋数は1657部屋に達した。以降、家主の高齢化や人口減に伴い組合員数は減少傾向となり、2023(令和5)年には60名となった。

・とうべつポイントカード会

2005(平成17)年に発足し、対大型店対策として、町内加盟店で利用可能なポイントカード「アウルカード」を発行した。これは買い物



写真22 アウルカードの現金つかみどりイベント

100円(税別)ごとに1ポイントが付与され、350ポイント(3万8500円分)が貯まることで、カード1枚当たり500円分の買い物券として利用できるほか、地域支援券としてポイントカード会に登録された教育、福祉、町内会、老人クラブなどに1枚20円分の貢献ができた。2024(令和6)年度で30万5000円が地域支援に使用された。また、毎年1月2、3日には現金つかみどりを主催している。

アウルカードの利用が始まった2005年度(7～3月)は、27の加盟店合計で596万円の売上があり、ピークは2015(平成27)年度で、年間1057万円の売上に貢献した。

・当別青色申告会

1956(昭和31)年、青色申告をしている個人事業所が集まり、前身となる「当別青申会」が発足した。1971(昭和46)年、「青色申告を基礎とした税務、経理及び経営の研究等、企業の合理化と健全な発展に寄与すること」と会則を制定し「当別青色申告会」を正式に創立した。創

立時の会員数は89名で、2025（令和7）年4月現在33名となっている。

・当別専門店会商業協同組合

1957（昭和32）年に設立され、中元売出しや年末年始の大売り出しなどの販売促進事業や購買通帳（分割払い）のチケット発行を始めた。1965（昭和40）年には「当別ミスコンテスト」を開催。その後も、こまどり姉妹や三波春夫などの歌謡ショーなどさまざまな催しを企画した。1979（昭和54）年に「当別専門店会当専カード」（クレジットカード）を発行したが、1988（昭和63）年に廃止した。

1960（昭和35）年に「当別名店会」と合併し、会員数は74名となったが、その後は減少を続け2001（平成13）年に14名となり、同年8月の臨時総会をもって解散を決定した。

・当別料飲店組合

当別町商工会および、当別町観光協会の協力のもとで活動している。組合加盟店の「食べる・飲む・泊まる」などの営業メニューを町内外に広く周知し、町内での飲食の場を紹介していくために昭和30年ころに設立された。同組合主催のビアパーティーは、1978（昭和53）年から始まり、何度か中止があったものの、2016（平成28）年まで37回を数えた。場所は当別駅南口広場、白樺公園、白樺コミュニティセンター駐車場などであった。当別商工会の青年部野外ビアパーティーと並ぶ、町の飲食イベントとして盛り上がりを見せた。2024（令和6）年、組合員の高齢化や会員数の減少（図15）により、解散した。

図15 当別料飲店組合の組合員数の推移



資料：当別町商工会



写真23 とうべつまちコンの様子

・とうべつまちコン

2012（平成24）年から始まり、当別町在住、または勤務の男性、女性は町内外を問わず対象とした。2021（令和3）年に新型コロナウイルスの影響で中止して以降、開催されていなかったが、2024（令和6）年、当別神社において3年ぶりに開催された。同イベントではこれまで2組のカップルが結婚している。

・省エネリフォームフェスタ

当別町の後援を受け、2013（平成25）年に始まった。ふれあい倉庫を会場として、地元企業10社前後が出展し、省エネや節約、防災などリフォームに関する出展・見積り依頼等の相談を受けている。

(2) 商店会の取り組み

町には当別駅周辺の商店を中心とする本通振興会、中央通り会があり、また太美町にはふとみ振興会がある。

・本通振興会



写真24 昭和6～7年ごろの商店街を再現した地図
(地図提供/米口 稔氏)

1974（昭和49）年、大町商店街、泉町三番街、旭町銀座中心街、万代町商店街の4街区の約80店舗が集まり、本通振興会として発足した。1981（昭和56）年には、街路灯41基の設置を行い、昭和50年代には8月の当別神社例大祭に合わせて本通を歩行者天国にし、民謡・歌謡ショーなどを開催するなど、多くの人で賑わった。

現在は毎年、桃の節句に合わせて「春待つ北のひな飾り」を中央通り会とともに主催している。これは町民が手作りした「つるし雛」を展示するイベントで、商店街を中心に町内各所で飾られる。また、5月にはパンケチュウベシナイ川にこいのぼりの設置をしている。そのほか「とうべつ商工会まつり」「とうべつさわやか駅伝」「とうべつナイトパー

ク」「あそ雪の広場」などのイベントに協力、協賛している。

2024（令和6）年5月に、7代目会長に株式会社並川の並川憲多代表取締役が就任した。2023（令和5）年の会員数は49名となっている。

・中央通り会

1955（昭和30）年に発足し、同年、すずらん型の街路灯8基を設置した。当時の中央通りは本通線から当別大通までであったが、現在は商工会館前の交差点までとなっている。1959（昭和34）年、中央通り除雪協同事業が始まり、当初は馬糞で雪を運んでいた。1967（昭和42）年には大アーチ5基を設置し、同年から2008（平成20）年くらいまで、毎年ビアパーティーを開催した。1990（平成2）年には当別町開基120年記念事業として、街路灯21基を新設した。

現在の主な活動は、毎年2月下旬から3月上旬に行われる「春待つ北のひな飾り」イベントである。本通振興会との共催で、2016（平成28）年に始まった。参加店舗でひな飾りやつるし雛を展示するとともに、ミニコンサートなどのイベントも行っている。会員は2025（令和7）年度で22名である。

・ふとみ振興会

1982（昭和57）年ころに、商店主らが集まって太美商工振興会を組織した。現在はふとみ振興会と名称を変更している。毎年、太美駅前広場でふとみ振興会夏まつり（ふとみまつり）を主催し、ステージイベントなどで賑わっている。2025（令和7）の会員は約40名となっている。



写真25 「春待つ北のひな飾り」のつるし雛とひな飾り



写真26 ふとみまつりの様子

(3) 金融機関等

町内の金融機関

2025（令和7）年現在、町内には次の金融機関がある。

- ・北海道銀行当別支店

その前身は北海道拓殖銀行本店営業部当別出張所として、1947（昭和22）年に開業し、1950（昭和25）年に支店に昇格した。1954（昭和29）年に北海道銀行に移管され、北海道銀行当別支店となった。

- ・北海道信用金庫当別支店

江別信用組合当別支店として、1950（昭和25）年に発足した。翌年信用金庫法の公布により、石狩中央信用金庫当別支店となった。同信金は2003（平成15）年、札幌信用金庫（札幌市）と合併し、札幌信用金庫当別支店となった。その後、2018（平成30）年、道央圏を中心に営業してきた札幌信用金庫、北海信用金庫（余市町）、小樽信用金庫（小樽市）の3信金の合併により、北海道信用金庫となった。

- ・北洋銀行当別支店

北洋相互銀行（1951年設立）は、1989（平成元）年に普通銀行に転換した。当別支店は、相互銀行の設立当時から置かれていた。1998（平成10）年、北海道拓殖銀行の道内営業を譲り受けている。2025（令和7）年3月、園生から江別中央支店内（江別市5条6丁目）に移転した。

このほか、北石狩農業協同組合も金融サービス（JAバンク）を提供している。

当別金融協会

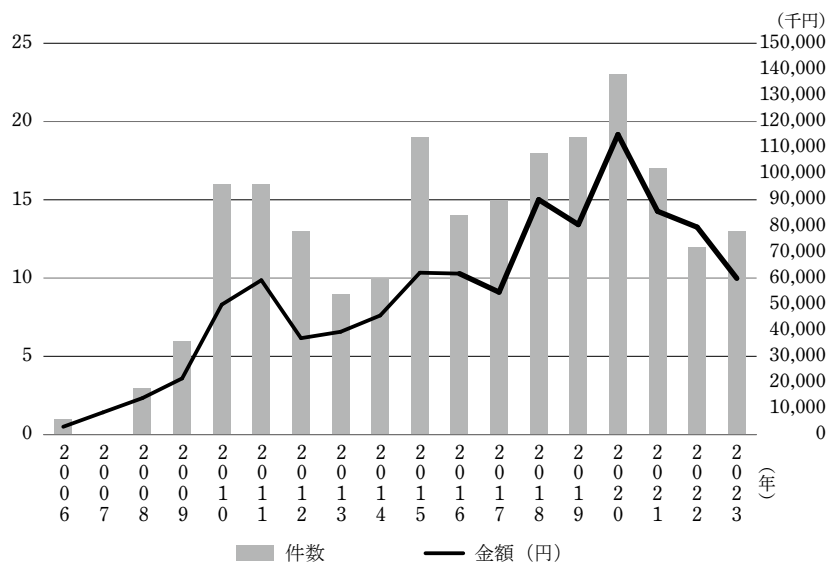
上述のJAバンクを除いた3機関は当別金融協会を構成し、下記の当別町中小企業特別融資制度の窓口となっている。融資時に発生する信用保証料の全額、利子の一部（貸付年数に応じて、町が規則で定める額）を町が補助している。近年の融資の実績は次頁図16の通りである。

表22 当別町中小企業特別融資制度の概要

資金名	融資額	返済期間
事業資金	1000万円まで	7年以内
小口資金	500万円まで	5年以内
研究開発資金	700万円まで	7年以内
創業支援資金	700万円まで	7年以内

資料：当別町

図16 融資の実績



資料：当別町

〈当別町中小企業特別融資制度〉

中小企業の育成振興や地域ブランドの創出、新規創業等を促進するための制度であり、北海道信用保証協会の保証対象業種で、町内に事業所、店舗を構え事業を営む中小企業者、もしくは新たに創業、業種転換を行う中小企業者を対象にしている。融資の種類は前頁表22のようになっている。

第4節 観光

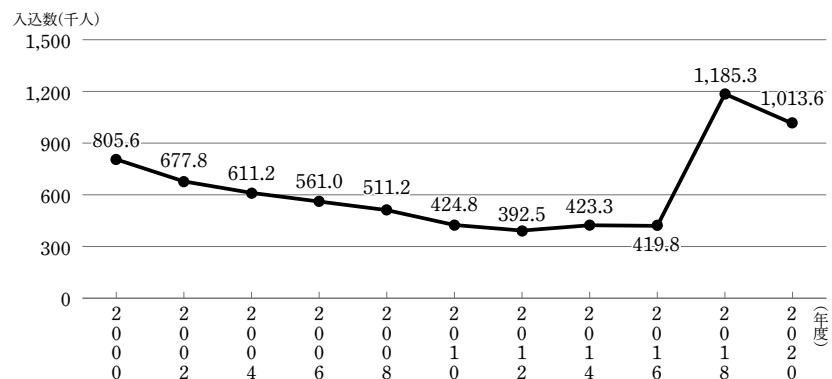
概況

戦後日本の観光については、昭和20年代の経済復興期が観光事業の成立期であり、観光が市民生活の中に復活・定着していった。昭和30年代の高度経済成長期になると、観光が大衆化・広域化し、全国的に観光ブームが到来した。そして昭和40年代に観光事業は転換期を迎え、観光は多様化していった。この時期、北海道への観光客が若年者層にも広がり、マイカー観光などの新しい形態も生まれた。

北海道は1962（昭和37）年以降、現在までの観光客入込数（以下、入込数）を調査・発表している（道庁HP「観光ポータルサイト」を参照）。ただし、統計の当初は主要観光地のみの入込数しかなく、その後市町村別にデータが公表されるようになってからも、石狩管内で当別町や新篠津村などの入込数が登場するのは、1997（平成9）年度からである。図17は2000（平成12）年度以降、2016（平成28）年度までの隔年の当別町の入込数である。

当別町では1968（昭和43）年、観光が多様化していく時代に当別町観光協会が設立された。同協会が設立30周年を記念して作成した『当別の観光 30周年のあゆみ』には、1992（平成4）年度から1998（平成10）年度の主な町内観光施設（温泉施設、スキー場、ゴルフ場など）

図17-1 観光客入込数の推移（当別町）



資料：北海道

の入込数が、年度ごとに記されており、1998年度において5万人以上の入込数があった施設は、表23の通りであった。道民の森、ふとみ銘泉、中小屋スキー場、石狩平原スキー場の4施設で、70%を占めている。その後の入込数は前掲の図17-1に見るように、2000年の約81万人をピークに、下落傾向が続いていた。この流れを大きく変えたのが、2017（平成29）年に、国道337号沿いにオープンした「北欧の風 道の駅とうべつ」である（図17-2）^{*21}。

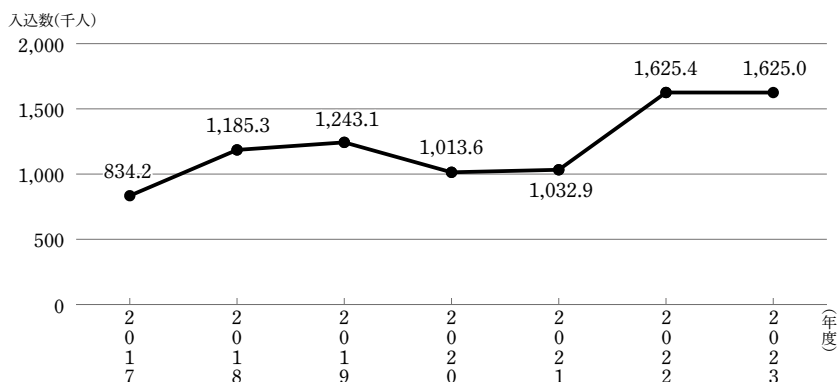
*21 道の駅について、詳しくは第5節を参照

表23 当別町の主要施設における観光客入込数（1998年度）

施設名	道民の森	ふとみ銘泉	中小屋スキー場	石狩平原スキー場
人数(千人)	220.9	115.4	71.9	50.3

資料：『当別の観光 30周年のあゆみ』

図17-2 観光客入込数の推移（当別町）



資料：北海道

道の駅開業後の伸長

道の駅開業前年度（2016年度）の入込数は、約42万人（石狩管内全体は約2512万人）であった。開業したのは2017年9月23日であったが、同年度の入込数は約83万人であった。およそ半年間の稼働にもかかわらず、前年度の2倍近くまで増加したことが分かる。

2023（令和5）年、地図ポータルサイトを運営する『ナビタイムジャパン』によるデータ分析によると、訪日外国人の伸び率において、当別町は市町村別で全国1位を記録し、これは訪日外国人数の過去最高を記録した2019（平成31・令和元）年と、2023年のデータを比較したもので、

2019年との比較で70.6倍の数字を記録した。2024（令和6）年にも、同様の調査で全国1位となっている。

前掲の図17-2に見るように、2020（令和2）・2021（令和3）年度の入込数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で入込数が大きく落ち込んだものの、2022（令和4）年度以降は回復している。北海道においてもインバウンド（海外観光客）需要が高まっており、当別町ではももとの外国人観光客が少なかったという事情はあるが、2022年の「ロイズタウン駅」の開業と2023年の「ロイズカカオ&チョコレートタウン」のオープンなどによる効果が大きいと考えられ、今後はさらなる進展が期待されている。

当別町は、2024年4月には経済部内に観光振興課を新設した。観光地が西当別地区に集中している現状をふまえ、町を訪れる約160万人を、町内全域に導くような観光体制を作ることを目指している。町を訪れる人の大部分が札幌市北区、東区在住者であることから、札幌市内でのイベントに積極的に出展している。また首都圏や地方都市だけでなく、丘珠空港から直行便が飛んでいる新潟県、静岡県、長野県を重点エリアに設定し、北海道の観光促進PRブースに参加している。

当別町観光協会の取り組み

当別町観光協会は1968（昭和43）年、会員67名をもって創立総会を開催し、事業を開始した。「観光需要の多様化に対応した観光事業の振興をはかる」ことを第一とし、その他「当別町の特性を生かした観光開発」「観光の通年化、特に冬季観光の推進」などを掲げた。設立当初の具体的な活動としては駅前等の案内図の設置やパンフレットの作成、文学碑「石狩川」の献花式などであった。



写真27 ファミリー農園のオープン（1985年）

1983（昭和58）年には町と共同で一村一品運動の一環として、とうべつファミリー農園の整備にあたり、いちご苗1300本の植え付けなどを始め、翌年以降は農園まつり（5月）、いちごまつり（7月）、収穫まつり（9月）などのイベントを行った。イベントの名称・開催数などは、その後変遷しているが、1998（平成10）年のファミリー農園まつり（5

月)では入込数1200人、333区画を296人に貸し付けた。同園は2004(平成16)年の青山農業センターの休止に伴い業務を終了し、貸し農園は東裏体験農園に引き継がれた。

また1984(昭和59)年以降、冬季の「あそ雪の広場」への協賛を行っている。近年の主な取り組みは、次の通りである。

- ・石狩北部・増毛サイクルルートの設定

2016(平成28)年3月、北海道総合開発計



写真28 サイクリングルートの青山橋

画が閣議決定され、「世界水準の観光地の形成」の柱の一つとして、ドライブ観光と並びサイクルツーリズムが位置づけられたことなどを受け、一般社団法人シーニックバイウエイ北海道支援センターがサイクリストを対象に、道路や施設の情報提供とサイクリストのコミュニケーション機能を兼ねた総合情報ウェブサイト「サイクルルート北海道」を開設した。当別町観光協会は近隣市町村と連携し、石狩北部から増毛町にいたる全長288kmのサイクルルートを制定し、マップを作成した。またサイクリング環境向上のためにルートの案内看板、案内路面表示を設置し、交通量の多い主要交差点部や見通しの悪いカーブに、矢羽根型路面標示を設置した。

- ・当別観光情報プラザFIKA

2010(平成22)年4月3日、JR石狩太美駅(現・ふとみ駅)舎内に、特産品の紹介やまちの見どころなどの情報を発信する観光情報プラザ「FIKA(フィーカ)」(スウェーデン語でティータイムや休憩を意味する言葉)が設置された。観光パンフレットや料飲店マップなどの情報のほかロイズのチョコレート、町内の農産物加工品などを販売したほか、11月にはリースやキャンドルなど、ウィンターグッズを集めた展示品販売を開催した。2023(令和5)年に閉鎖されたが、道の駅などの観光拠点で情報発信をしている。

- ・ユルタビとうべつ

当別町観光協会が2021(令和3)年から発行している無料のガイドブックであり、イベントカレンダーや観光情報、グルメ情報など、さまざまな情報が掲載されている。またスマートフォンを活用したデジタルスタンプラリー企画も実施しており、スタンプの数に応じてふとみ銘泉のペ

ア宿泊券や浅野農場の商品の詰め合わせセットが当たるなどのキャンペーンを展開している。

・当別21夢倶楽部フィルムコミッション

「当別21夢倶楽部フィルムコミッション」は、当別町内において、映画やテレビ番組、CM、スチール写真などのロケーション誘致や支援を行うことを目的として、2002（平成14）年6月に設立された当別町観光協会の外郭団体である。2003（平成15）年8月には、映画「雨鱒の川」のロケ誘致に成功し、2004（平成16）年3月に閉校予定だった川下小学校で撮影されている。川上健一氏の同名小説を映画化したもので、北海道の大自然を舞台に、幼なじみ同士の初恋を主軸にさまざまな人間模様を描いたラブストーリーである。当別町でのロケでは、主人公の少年時代を描いており、蕨岱小学校の児童など19人がエキストラで出演した。また夜には露店が並ぶ当別まつりでも撮影が行われた。

そのほか、翌年には、町内においてコンサドーレ札幌の応援歌のビデオ撮影が行われ、地元中学生がエキストラで参加している。

主なイベントなど

・夏至祭など

夏至祭は、スウェーデン・レクサンド市と当別町の交流の証の一つとして、当別・レクサンド都市交流協会を中心に開催されている夏至を祝う祭りである。1984（昭和59）年の第1回開催から3年間は、「産業まつり」の一環として阿蘇公園で行われたが、1986（昭和61）年8月に「スウェーデン交流センター」が完成したことから、その翌年からスウェーデンヒルズで毎年6月に開催されている。2022（令和4）年からは「北欧の風道の駅とうべつ」とスウェーデンヒルズの二つの会場で開催している。



写真29 夏至祭で踊る子どもたち

本場のスウェーデンの夏至祭は、1年で最も昼間の時間が長い日（夏至）に太陽の恵みに感謝し豊作と健康を祈り開催される重要な伝統行事である。当別町の夏至祭でも、こうした祭の意義と文化を継承するため、本場同様に季節の草花で飾りつけられた大きな柱（マイストング）を立ち上げる。フォークダンス、コンサートなども行われるほか、当

別町産の食材を使用したスウェーデン料理などが提供されるカフェテリアなどが開かれ、毎年数千人の来場がある一大イベントとなっている。2023（令和5）年の来場者は6000人（道の駅会場5000人、ヒルズ会場1000人）。

その他の姉妹都市レクサンド関連の行事としては、12月に「ルシア祭」（スウェーデンで開催される「光のお祭り」）、8月に「ザリガニパーティー」などがある。

・北海道亜麻まつり in 当別

当別町における亜麻栽培は前述のように明治中期・後期に盛んであったが、第一次世界大戦後の不況により、昭和初期に終了した^{*22}。町で亜麻栽培が再開されたのは、2002（平成14）年のことで、有限会社亜麻公社が商品開発を進めている。

*22 亜麻の栽培と製造工場の歴史については、第1節、第2節を参照

亜麻まつりは亜麻公社が主催し、亜麻の花が見ごろとなる時期（6月下旬～7月上旬）に合わせて開催されている。会場は旧東裏小学校で、亜麻に関する各種展示物や町内の農産物販売、亜麻の実を使った食品を扱った飲食ブース、歌唱コンクールなども行われ、町内外から多くの人が集まるイベントになっている。

・あそ雪の広場

1983（昭和58）年に当別町青年会議所が中心となって始めたイベントであり、2000（平成12）年から実行委員会形式で開催している「あそ雪の広場」は、「親と子のふれあいを求めて」と「町外からの誘客」をテーマに毎年2月中旬に、阿蘇公園内グラウンドで開催されている。大型の雪のすべり台をはじめ、宝引き、子ども餅つきなど子ども向けのプログラムのほか、馬橇や航空自衛隊の雪上車体験試乗、ビンゴ大会、花火大会など年齢を問わず楽しめる冬の一大イベントである。



写真30 あそ雪の広場の馬橇

2021（令和3）・2022（令和4）年は新型コロナウイルスの影響で、代替イベントとして、あそ雪の広場特別企画「とうべつ雪像コンテスト」を開催した。

・とうべつ商工会まつり

1956（昭和31）年、本町地区と太美地区の商工会が統一されたのを

機に始まった「商工まつり」が、1979（昭和54）年に「産業まつり」に発展し、その後「サンキューフェスティバル」「さん・産・フェスタ」と名称や内容を変えて引き継がれてきた。2018（平成30）年から「とうべつ商工会まつり」となり、例年7月下旬に開催されている。ステージイベント、飲食ビアガーデン、抽選会などで賑わっている。

・青年部野外ビアパーティー

1968（昭和43）年から毎年8月13日に当別神社例大祭に合わせて開催される当別最大級のビアパーティーで、当別町商工会青年部の主催で、当別神社の境内で行われてきた。1996（平成8）年からは現在の阿蘇公園に会場を移している。毎年3000杯以上のビールを販売している。

・とうべつ花火大会

毎年8月13日に阿蘇公園で開催される花火大会。2015（平成27）年に有志による開催が始まり、現在はNPO法人とうべつコミュニティデザインが主催している。約3000発の花火が夜空を彩る。青年部野外ビアパーティーとの同時開催であり、ビール片手に楽しむ人も多い。

・北欧の風 道の駅とうべつ スノーフェスティバル

毎年2月、3月に道の駅とうべつの交流広場を会場に行われる子ども向けイベント。スノーモービルに引かれたラフティングボードに乗り雪上を駆け抜ける「雪上ラフティング」が名物で、小規模な縁日も開かれる。

・北欧の夜風 道の駅とうべつ ビアガーデン

2023（令和5）年から始まり、当別町商工会と道の駅を運営する「株式会社tobe」が共同開催するイベント。道の駅の2階テラスを開放するほか中庭の芝生広場に合わせて200席以上を用意し、館内の飲食店やさまざまなキッチンカーが出店する。無料のシャトルバスも運行される。



写真31 「ふとみ銘泉 万葉の湯」の露天風呂

主な観光施設など

・ふとみ銘泉 万葉の湯

1951（昭和26）年に実施された北海道大学の調査により、地下の水温が高いことが知られていた太美地区であったが、1957（昭和32）年に当時の雪印乳業太美集乳所の主任だった高田勝三郎氏が、集乳所敷地内の水温が異様に高いことに気付き、私財を投げう

ち温泉の掘削に取り組んだ結果、源泉を発見した。1962（昭和37）年には地元の有志100人が1人5万円を出資し、株式会社太美温泉を設立した。その後所有者の変遷を経て2010（平成22）年に、神奈川県に本社を構え旅館業などを運営する「万葉倶楽部株式会社」に買収され、現在に至っている。

年間約20万人の日帰入浴、6000人の宿泊客があり、うち7割が札幌市民である。市内でもっとも広い300人が収容できる宴会場を持ち、各種会合などが行われている。宴会利用は年間6000人おり、その利用者のほとんどは当別町民となっている。

施設1階にはテナントとして垢すりやマッサージ、美容室等が出店しており、また町民主体でまつ毛パーマやシルク糸除毛などの定期イベントや飲食などの単発出店も行われている。温泉の湧出量は毎分180リットルで、泉質は食塩泉（緩和性低張微温泉）である。

・道民の森

1990（平成2）年に制定された「北海道立道民の森条例」に基づき設置された森林公園で、道有林約1万2000haという森林公園としては国内最大級の面積を誇る。園内にはキャンプ場やバーベキュー施設、ハイキング等を楽しめる散策路、さらに陶芸や木工芸を体験できる施設などが整備されている。敷地は当別町と月形町にまたがり、神居尻地区、牧場南地区、青山ダム地区、一番川地区、月形地区、青山中央地区の6地区により構成されており、うち当別町域の面積は1万230haである。管理事業は開園以来、一般社団法人北海道森林整備公社が行っている。



写真32 道民の森のオープン記念式典
（1990年9月24日）

・当別ふくろう湖

2012（平成24）年10月に完成した当別ダムによりできた人造湖（ダム湖）である。町ではこのダム湖の名称を募集し、68件の応募の中から当別町出身者の「当別ふくろう湖」を選定し、命名した。緑に囲まれた雄大な景観はバードウォッチングの隠れた穴場であり、紅葉の名所としても知られている。冬は全面凍結し、銀世界が広がる。また、石狩北部・増毛サイクルルートも、この湖を通過する。

・スウェーデンヒルズゴルフ倶楽部

1973（昭和48）年、スウェーデンヒルズのまちづくり構想と一体化

した計画として造成がスタートし、1975（昭和50）年7月4日に「グリーンヒルカントリークラブ」の名で営業を開始した。コース設計には、昆虫学者で農学博士の丸毛信勝氏があたり、またプロゴルファーの杉本英世氏がコース監修を務めた。1991（平成3）年、北海道ゴルフ連盟主催「北海道オープンゴルフ選手権競技」が開催され、所属プロ上原宏一氏がプロ第2位となり、翌年より8回の優勝を飾った。

開業35周年に当たる2009（平成21）年には、クラブハウスの建て替え、コースの大改修が行われ、クラブ名を現在名へ改称。2017（平成29）年には旅館業を取得し、場内に宿泊施設「ヴィラレクサンド」3棟を建設するなど、新たな取り組みを開始している。

・グラント札幌カントリークラブ

前身は1976（昭和51）年に株式会社東食（現・カーギルジャパン合同会社）がオープンした大札幌カントリークラブで、プロゴルファーの中村寅吉氏がコース設計を担当した。その後、所有者が数回変わり、2015（平成27）年に外資系企業グレート・リゾート・ジャパンが同クラブを取得し、現在の名称となった。運営は札幌に本社を持つ有限会社ゴルフ企画アカデミーが担当する。

・ハッピーバレーゴルフクラブ札幌

札幌のマルホ観光開発株式会社が1991（平成3）年にハッピーバレーゴルフクラブの名称で開業。2010（平成22）年に現在の名称に変更され、現在にいたっている。

・石狩平原カントリー倶楽部

1977（昭和52）年に東海スポーツ振興株式会社により開業。親会社である東海建設株式会社が2001（平成13）年に破産したことで、石狩スポーツ企画株式会社に運営が代わった。

・カイトアンドフォックスカントリークラブ

1997（平成9）年に札幌のメイフラワーサッポロ株式会社の経営の下、メイフラワーゴルフクラブ札幌の名称でオープン。2008（平成20）年に業務委託される形で、札幌の株式会社カイト&フォックスが運営にあたり、ゴルフ場の名称も変更されたが、2020（令和2）年度シーズンで営業終了となった。

・石狩平原スキー場

最長滑走距離は620m、全3コースからなる。前述の石狩スポーツ企画

株式会社が運営している。札幌近郊のスキー場として利用されており、平日は当別駅から無料送迎バスを運行している。また、土曜・日曜・祝日にはナイター営業もしている。緩やかな斜面や変化に富んだ斜面などを備え、初級・中級者やファミリーに人気がある。

・石狩ホーストレッキング

有限会社押琴ファームが運営する、ホーストレッキングが楽しめる施設。2006（平成18）年より、初心者から上級者まで幅広い層を対象にした乗馬体験を提供している。全コースに、北海道知事認定の北海道アウトドアトレイルライディングリーダー資格を持ったガイドが付く。

また、馬の長距離移動を競技として体系化したエンデュランス競技の大会参加にも力を入れており、出場クルーの育成も行っている。

・当別町開拓記念保護樹木

樹齢350年と推定されているイチイの木。1871（明治4）年5月、伊達邦直率いる踏査隊がこの地に到着した折に、この樹の下で露營したといわれている。また最初の入植地聚富から当別までの道を開いた際の最終地点であることから、伊達邦直の視察に合わせて樹の下で宴を張り、人々を労ったともいわれている。さらに当別川の大洪水で多数の住人が流され亡くなったとき、この樹に舟をつないだ女性が難を逃れたとも伝えられている。

2018（平成30）年9月5日の台風21号による強風で、隣接のハルニレの木が倒れてイチイを直撃し、幹や枝を破損するという事故が起きた。その後は保全活動が行われており、樹勢の回復を図るとともに、遺伝子保全のため、クローン栽培による子孫を当別神社内ととうべつ学園内に植樹した。

当別町元町51-12当別神社境内。北海道記念保護樹木（昭和48年3月30日指定）。

・見晴らしの水松（青山の水松）

樹齢1300年以上と推定されているイチイの木。1914（大正3）年に付近一帯が山火事におそわれたとき、周囲の樹木がすべて焼失したが、一枝も被害にあわなかったことから、住民から「青山の水松」と呼ばれ、



写真33 当別町開拓記念保護樹木（イチイ）



写真34 見晴らしの水松



写真35 道民の森の大ナラ

神木として保護されてきた。現在は、「見晴らしの水松」と称されている。当別町字青山奥5352 北海道記念保護樹林（昭和48年3月30日指定）。

・道民の森の大ナラ

「道民の森」内の神居尻地区にある樹齢推定480年のミズナラ。当別町三番川神居尻（生活環境保全林）。

・青山の大しころ

1998（平成10）年3月4日に道有林内の青山で発見され、「青山の大しころ」と命名された樹齢500年のキハダの木。国内でこれほどのキハダの巨樹は珍しいとされている。当別町字青山奥二番川（水源かん養保安林）。

コラム 当別すずめ踊り

当別神社例大祭の奉納行事として、2017（平成29）年から毎年行われているのが「当別すずめ踊り」である。この踊りは、もともと仙台藩伊達家一門に伝わるもので、青葉城築城の祝いの席上、石工が政宗公の御前で踊ったのが始まりといわれている。伊達家家紋が「竹に雀」であり、はね踊る姿がエサをついばむ雀の姿に似ていることから「すずめ踊り」と名づけられ、戦前までは大崎八幡宮の祭礼の際に披露され、大崎市岩出山の無形文化財にも指定されている。



写真36 当別すずめ踊り

後藤正洋宮司（当時）は、当別においてもすずめ踊りを継承したいとの思いから、2008（平成20）年に「当別すずめ踊り隊」（初代隊長：山田健太氏）を結成、例大祭で踊りを奉納した。当別すずめ踊りを継承発展させていくことを目的として、町内有志により「とべのすけすずめ踊り保存会」も設立されている。

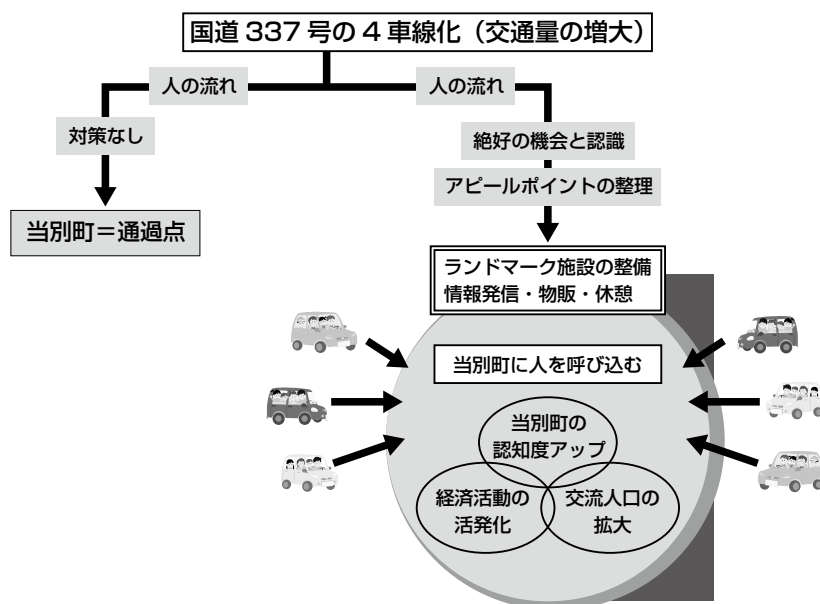
第5節 北欧の風 道の駅とうべつ

基本構想の策定

2013（平成25）年12月11日、町は農産物PRなどを目的とし設置を検討していた「（仮称）当別町インフォメーションセンター」の候補地として、当別太の国道337号と町道17線が交わる交差点付近を示した。また同月13日、宮司正毅町長は定例町議会で「（仮称）当別町インフォメーションセンター」の形態は「道の駅を目指す」と説明した。その理由は集客機能があることと、施設建設などに対し国などから助成金が受けられることを挙げ、訪問者数は年間約33万人を見込んでいたとした。

2014（平成26）年3月、町は「当別町道の駅基本構想」を策定した。この構想の策定にあたり、道の駅設置予定地より30km圏内の町外住民に実施したアンケートでは、35.9%が当別町を「通過したことはある」と回答していたことから、この通過する人々をターゲットとして、町の知名度を上げるための施設が必要と考え、「人を呼び込む」ことを念頭に、施設機能のイメージを図18のように提示した。

図18 施設設置の目的（イメージ）



資料：当別町道の駅基本構想

また、道の駅の機能の一つである直販機能を踏まえ、地域産業を活用した内発的な活性化への期待、さらには、地場産品の販売拠点等の確保につながることも、メリットと考えられるとした。これは2009（平成21）年3月策定の「第5次総合計画」における「基幹産業である農業を基軸としながら、商工業との支え合いによる農商工連携の新しい産業構造を構築し、農産物による地域ブランドの創造など、個性豊かなまちづくりをめざします」という重要な施策目的に適うものであった。

一方、デメリットとしては、トイレ・駐車場などの通年開設が必要となるため、維持管理費の増加、また、コンビニを含めた類似施設との競合が想定されるとした。このため、より高度なサービスの提供を持続させ、立寄り率及び購買率を確保し、採算性を図る運営を行うことが課題であるとした。

このような状況を総合的に勘案した結果、多くの人を呼び込むことを目的としている「（仮称）当別町インフォメーションセンター」については、「道の駅」の形態とし、その登録に向け検討を進めることが最重要とした。

基本計画の策定と建設

町では基本構想の実現に向けて、「当別町道の駅基本計画検討委員会」を設置し、施設機能と管理運営方法について諮問をした。同委員会は2014（平成26）年6月から道内の道の駅の視察や協議等を重ね、2014年10月に答申書を策定した。そのなかでは「食」「買」「知」「休」の機能について工夫し充実を図るとともに、「+α」の機能として公共交通によるアクセス、屋外イベント、防災拠点、環境負荷の低減などの必要性を提言した。また、管理運営主体についても、行政・農協・商工会・観光協会など関係機関が一体となった取り組み体制の構築が重要であるとした。

上記の答申を受け、町は2014年11月に「当別町道の駅 基本計画」を策定した。道の駅を「当別の将来を変える起爆材」として位置づけ、多くの人をまちに呼び込み、農村と都市の交流人口の拡大、農産物販売を通じた農業の振興、町内での購買の促進を図った上で、経済活動の活発化につなげるというものであった。基本コンセプトを「当別町の食を軸に、町内・町外の人に当別町の魅力を発信する拠点となる道の駅」と

し、施設のコンセプトを次の3点とした。

① 新鮮・おいしい・安心安全、こだわりの「食」を提供

当別町に来れば新鮮でおいしく、安心安全な「食」が手に入るというイメージの定着に向け、道の駅で当別町産品の提供を行い、その魅力をPRする。

② 都会に隣接する農村としてのまちの魅力を発信

大消費地札幌に隣接する農業のまちとして、農村ならではの魅力（自然・農場等の景観、農畜産物など）や、まちの旬な情報（食、観光など）を発信し、農村と都市の交流人口の拡大につなげる。

③ 農業者と商工業者の連携をサポート

道の駅では、農産物販売にとどまらず、農業者と商工業者との橋渡しを行い、農産品の加工による農産品の付加価値向上（六次産業化）など、連携をサポートする。

また基本機能としては、観光情報、飲食店情報、道路情報などを発信する「知」の機能、24時間トイレ、休憩コーナー、駐車場などの休憩機能をもった「休」の機能があり、人を呼び込む「食」・「買う」の機能として、レストラン、テイクアウトなどによる飲食の提供や農産物直売所、特産品販売所などを設置するとした。またイベントスペース、キッズコーナー、授乳室、防災機能、再生可能エネルギーを何らかの形で提供できる機能も設けるとした。

名称は「北欧の風 道の駅とうべつ」とした。北欧を意識した建物となっており、スウェーデンヒルズを有する当別町の特長を表現した。

2016（平成28）年3月に道の駅の外構工事を着工し、同年9月には建築工事を着工した。その後、2017（平成29）年7月に建設工事が竣工し、同年8月に外構工事が竣工した。

竣工に先立つ2017年4月21日発表の「道の駅」の第47回登録で、「北欧の風 道の駅とうべつ」は北海道で119番目の道の駅として登録された。同年9月23日に開業し、当日開業記念式典を開いた。式典には関係者120名が出席し、宮司正毅町長、和泉晶裕北海道開発局長、高橋はるみ知事がそれぞれ祝辞を述べた。

開業後の推移

道の駅の開業後、2017（平成29）年10月26日～30日には姉妹都市交

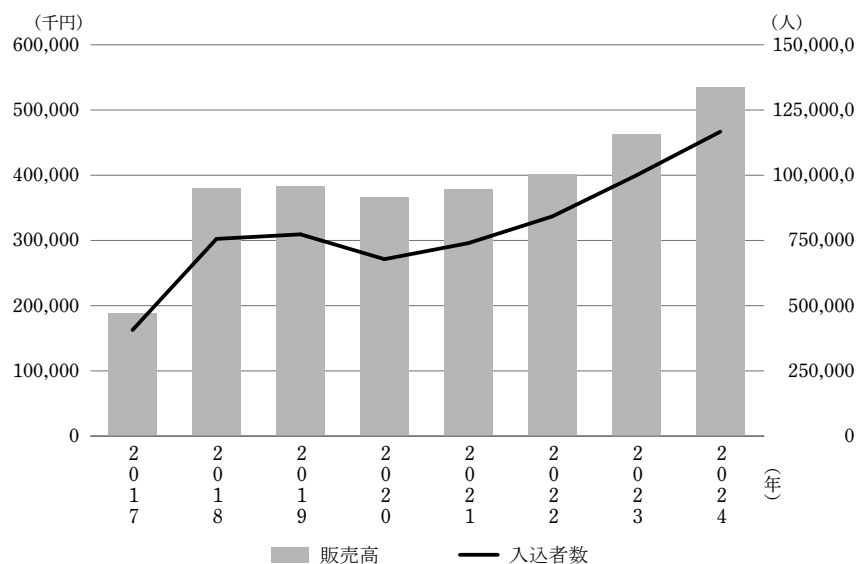
流30周年を記念してスウェーデン王国レクサンド市からの訪問団が当別町を訪れ、道の駅ではマイストングの立ち上げや訪問団による演奏会が行われ、道の駅はまさに北欧の風に包まれた。また12月にはイルミネーションと窓装飾、4mのツリーなどで、施設全体がクリスマスモードが漂った。

来場者数は順調に推移し、計画では、2017年度は23万3000人を目標としていたが、11月の時点でその目標を達成。同年度末までに40万人に到達した。また、2018（平成30）年度は40万人を目標としていたが、5カ月目で早くも達成となった。開業以来1年間で85万9000人の来場者となった。

2018年、石狩管内の五つの道の駅（サーモンパーク千歳、花ロードえにわ、しんしのつ、北欧の風 道の駅とうべつ、石狩「あいろーど厚田」）が連携した「石狩管内道の駅グルメラリー」を実施した。また、同年9月22日から30日まで、1周年を祝う周年祭イベントを行った。

2020（令和2）1月に始まった新型コロナウイルス感染症の拡大により、来場者数は一時的に落ち込んだものの、その後は回復し、現在に至っている（図19）。

図19 道の駅の入込者数と年間販売高



資料：株式会社tobe

当別町地域商社株式会社tobeの取り組み

2016（平成28）年12月26日に、道の駅の運営組織として、当別町地域商社・株式会社tobe（トゥービー）が、資本金6560万円をもって設立され、代表取締役には増輪肇副町長が就任した。同社は「北欧の風 道の駅とうべつ」の管理運営地域商社機能として、地域特産品の開発改良、国内販路の拡大、海外販路の拡大、観光客の周遊促進を中心とした事業展開を行うこととし、その後、開業に向けた準備を進めた。

2017（平成29）年9月23日に道の駅が開業し、tobeも管理運営業務を開始した。また同社は発信するブランド名を、「当別のいいもの」「当別の収穫」を意味する造語「TOBEST（トーベスト）」とし、地元で生産された食材をもとにさまざまな商品の開発・販売に着手した。

さらに、姉妹都市である宮城県大崎市・愛媛県宇和島市・スウェーデンの特産品などの商品ラインナップの充実を図った^{*23}。

2018（平成30）年12月22日には、えひめ愛フード推進機構が愛媛の厳選した食材を積極的に取り扱う店舗等を認定する「えひめ食の大使館」に、「北欧の風 道の駅とうべつ」「カフェ・テルツィーナ」が北海道で初めて認定され、同機構会長の中村時広愛媛県知事から認定証が授与された。

2022（令和4）年7月、元町長の宮司正毅が代表取締役社長に就任した。企業での経験を活かし、地域商社として改めて位置づけた。町の産品を購入してもらい、利益を上げることに重点を置き、「町内総生産」を上げていくことを目標とした。

イベントが開催された際には、ソフトクリームの無料券を配布し、またスーパーマーケットで四国フェアが行われた際には、姉妹都市である愛媛県宇和島市の商品を委託販売するほか、他の姉妹都市等の道の駅で販売している商品をお互いに交換し、販売するなど、その存在感をアピールしている。

TOBEST商品の開発・販売で

*23 道の駅における姉妹都市の商品・イベントについて、詳しくは第2章第2節を参照



写真37 「北欧の風 道の駅とうべつ」の開業式典



写真38 道の駅のアトリウム

テナント

・カフェテルツィーナ

株式会社グラートが運営するイタリアンレストラン「トラットリア・テルツィーナ」の堀川秀樹シェフがプロデュースする。当別町産の旬の食材を随所に活かした洋食が名物。なかでも焼きリゾットが人気である。

・レストランARI

スウェーデンヒルズに本店があるレストランARIの道の駅店。北イタリア・ロマーニャ地方の小麦料理ピアディーナ、イタリア風サンドイッチのパニーニをメインに販売する。



写真39 道の駅のテナントの様子

・高陣CUP STORE

当別ふれあい倉庫に店を構えるそば切り高陣の道の駅店。当別町産の野菜を使用し、野菜ソムリエが考案したスープ、そばを提供している。

・スマイルキッチン

浅野農場が運営し、同農場のブランド豚「スマイルポーク」を使用した肉まんや豚丼などを提供する。

・スイーツコーナーSWEETS

当別町の特産品や、姉妹都市である宮城県大崎市、愛媛県宇和島市の特産品を販売するショップ。札幌に本社がある株式会社一久が運営する一久大福堂が併設されており、当別町産の米を使用した団子なども販売

している。

- ・はなポッケ

北石狩農協が運営する農産物直売所で、地場産の野菜や米、花、豚肉の加工品、ラーメンやうどん、パスタなどさまざまな商品を販売している。

- ・セブシ-イレブン

道の駅とうべつ店は2023（令和5）年にオープンした。道の駅は17時までの営業だが、同店は24時間営業している。



写真40 道の駅の野菜直売所



写真41 レクサンド市訪問団による道の駅での演奏会

第6節 再生可能エネルギー

ゼロカーボンの推進

1992（平成4）年、国連主導の気候変動枠組条約（UNFCCC）が採択されて以来、加盟している国々は国連会議「締約国会議（COP）」に参加し、国際的な温暖化対策のあり方について活発な議論を行っている。わが国も1997（平成9）年に採択された「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書」を受け、「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」を制定した。2023年現在、日本は国内で排出する温室効果ガスを2030年度までに46%削減（2013年度比）を目指しており、各市町村では様々な施策が行われている。

当別町では2015（平成27）年に「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その中で再生可能エネルギーの活用によるエネルギーの地域循環の推進や、二酸化炭素排出抑制に取り組むとした。翌年には「当別町再生可能エネルギー活用推進条例」を策定し、町、住民、事業者が一体となって基幹産業である農業や、森林資源などから生み出される再生可能エネルギーの活用をより一層推進し、地域経済の活性化と持続可能で自立した循環型社会システムの構築を目指すとした。

図20 再生可能エネルギー（木質バイオマス）による地域環境イメージ



資料：「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」より作成

その代表的な取り組みとしては町の施設や街路灯をLEDに変更することによる省エネルギー化、メガソーラー発電の誘致、ゆとりっち稲穂太陽光発電所の建設があり、その他、公共施設へのペレットボイラーの導入や太陽光パネル、蓄電池の設置、道の駅における地中熱ヒートポンプの導入なども取り組みの一環として行われた。特にペレットボイラーでは森林の維持、林業の活性化などが期待でき、これらのエネルギーの地産地消により、化石燃料由来の二酸化炭素の発生が削減できるとされた。

後藤正洋町長は2021（令和3）年度の町政執行方針において「2050年までに、町全体のエネルギー供給を再生可能エネルギーでまかなえる体制を目指す」と表明し、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの人為的な排出量と森林の吸収による除去量の均衡をはかり、ゼロカーボンシティを実現することを宣言した。町では今後、木質バイオマスの熱利用を公共施設だけではなく、住宅の暖房、融雪、施設園芸の暖房、温浴施設などにも広げ、2030年には温室効果ガスを2013（平成25）年比で50%まで削減、さらに2050年には実質ゼロを目指している。

このような地域の特性を活用した温暖化対策は、地域単位での温室効果ガス^{*24}削減につながるモデル都市として環境省からも注目されている。また、基準年度における温室効果ガス排出算定の対象とする施設・設備は表24のとおりとなっている。

*24 対象となる温室効果ガスは二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六フッ化硫黄（SF₆）、三フッ化窒素（NF₃）の7種類

表24 温室効果ガス排出算定の対象とする施設・設備

施設区分	説明
庁舎関係施設	職員などが常駐又は一定時間定期的に駐在しており、設備の稼働時間がある程度決まっている施設
学校・保育関係施設	庁舎関係施設のうち、学校など子どもに係る施設
機械施設	上下水道など、常に一定の動力が存在する施設
公用車	車両
街路灯	街路灯、防犯灯など
その他	いずれにも区分できないもの。地域会館、倉庫など

資料：「当別町地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編）改訂版」（平成30年6月策定）

木質バイオマスの熱利用

森林資源に恵まれた当別町だが、これまで地場産の木材の多くを発電などの燃料や製紙会社への原木供給などで消費してきた。しかし、2015（平成27）年、町民が組織する「当別再生エネルギー・木質バイオマス

産業創造勉強会」が、町内の未利用材を再生可能エネルギーとして活用するための提言書を町に提出し、曲がっているなどの理由で出荷できない木材や、山林に放置されている未利用材を資源として活用するよう求めた。

これを受けて町は2016（平成28）年、当別町再生可能エネルギー活用推進条例を制定し、木質バイオマスの事業化に向けた可能性を調査、資源の賦存量などを確認した上で事業化に向けた取り組みを始めた。その中で昭和40年代に植林され、木材使用の適齢期を迎えたトドマツの活用も視野に入れられた。

2017（平成29）年6月に、町は「リージョナル・バイオマスエネルギー・マネジメント事業構想」を打ち出し、町内の木質バイオマス（間伐材）活用による地域熱電供給を宣言した。地域のエネルギーとして木質バイオマスを使うためには、どのような形態が適しているのか、まず調査から取り組み、町有林から間伐時に発生する未利用材を回収してさまざまな形態の木質燃料を製造して実証試験を行った。薪、ペレット、生チップ、乾燥チップなどを比較検討した結果、燃料補給が自動化でき、運搬が比較的容易な乾燥チップが選定された。

さらに、この乾燥チップを使ったエネルギーの地域循環を進めるため、2019（平成31）年2月に当別町木質バイオマス熱利用事業化計画を策定し、町有施設に木質バイオマスボイラーを導入して地域の事業者との連携により木質燃料の製造および供給体制を構築し、エネルギーの地域循環を目指すことにした。

同年に町とチップ製造事業者、森林組合、札幌地方石油業協同組合当別支部の4者による当別町木質バイオマス地域アライアンスを設立し、閉校になった中小屋中学校の体育館を活用したチップ製造拠点を整備し



写真42 とうべつ学園のボイラー室

た。大型の自走式チップ製造機を導入して、チップ供給ができる準備が整った。

2020（令和2）年には西当別小学校・中学校に木質チップボイラーを導入し、熱供給がスタートした。さらに2022（令和4）年4月開校のとうべつ学園にも同様に導入した。今後、コミュニティセンターや総合保健福祉センターゆとろ、役場庁舎など、公共施設への導入を順次進める計画と

なっている。

チップの製造に使われるのは、有効活用されてこなかった河川支障木や街路樹剪定枝などである。チップボイラーの燃料となる乾燥チップのほかに生チップも製造し、生チップは王子製紙内の木質バイオマス発電所（江別市）に販売されている。

当別町総合体育館での取り組み

2016（平成28）、町では避難所でもある当別町総合体育館を改修し、災害時だけでなく、通常時も活用できる再生可能エネルギーの設備を導入した（表25）。2018（平成30）年9月に発生した北海道胆振東部地震にともなう大規模停電（ブラックアウト）の際には、避難所として開放し、設備の活用が図られた。

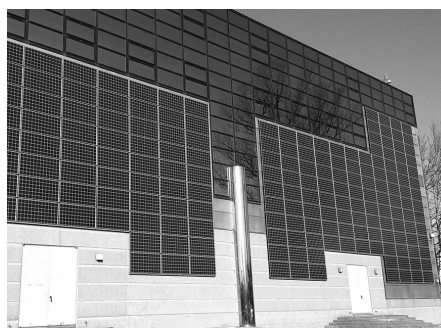


写真43 総合体育館の太陽光パネル

表25 総合体育館の設備

太陽光パネル
非常時の電源確保やピークカットのための太陽光発電システムを設置。冬期の電源確保と除雪等維持管理の負担減を考え、雪の影響が少ない壁面タイプを採用した。パナソニック製45kW シリコン単結晶（240W×190枚）。
木質ペレットボイラー
既存の重油ボイラーに置き換えて設置された。重油から木質ペレットに変更することで年38t程度の二酸化炭素の削減が見込まれている。二光エンジニアリング製35万kcal、タンク容量7t。
リチウムイオン蓄電池
全容量の内50.7kW は緊急時の電源に、33.8kWは通常時のピークカット用に利用される。充電は主に太陽光発電により行われている。GS ユアサ製 84.4kW（16.88kW×5）
体育館アリーナのLED 化
全58灯を150WのLED照明に変更。これにより年29t程度の二酸化炭素の削減が見込まれている。
見える化モニター
体育館のロビーに65インチのモニターを設置し、二酸化炭素の削減量や太陽光発電量などを表示。また体育館での行事案内や活動団体の紹介などが表示される。災害時には、緊急連絡用や緊急情報提供用のモニターとしても活用される。

資料：当別町

その他の取り組み

・ふれあいバス（ふれバ）の燃料プロジェクト

2006（平成18）年に当別町地域公共交通活性化協議会が設立され、コミュニティーバス「ふれあいバス」の運行を始めた。翌年、使用済み天ぷら油をリサイクルしバスの運行に使用する「BDF（バイオディーゼル燃料）プロジェクト」を開始した。2009（平成21）年には同協会と全日空と二酸化炭素排出量の売買に関する協定を結んだ。これは環境省の二酸化炭素量の認証制度「J-VER」を活用した協定で、公共交通機関同士では全国初の取り組みとなった。



写真44 ゆとりっち稲穂太陽光発電所

・ゆとりっち稲穂太陽光発電所

「ene・BUSUコンソーシアム」による太陽光発電施設で、北海道のエネルギーの地産地消促進事業を活用し、2015（平成27）年に運転が開始された。パネル枚数は160枚、発電出力は48kWである。売電事業を行い、その収益をふれあいバスの事業経費とすることで、安定した継続運行による地域内の二酸化炭素の削減が期待できる。

「ene・BUSUコンソーシアム」は当別町長が代表者となり、「有限会社下段モータース」が構成員となる共同体（コンソーシアム）で、2014（平成26）年に設立された。

・メガソーラー発電

2014（平成26）年に町と日通商事株式会社の間で太陽光発電事業の協定を締結し、町有地2カ所を貸し付けた。2017（平成29）年から稼働し、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）を利用して、全量を売電している。発電出力は合計1290kWhで、発電実績（平成29年）は149万7000kWh/年となっている。

・企業との連携

2021（令和3）年、町は三井物産株式会社とエネルギー・健康増進・市域進行などの分野について、連携・協力に関する協定を締結した。また、2022（令和4）年、当別町は三菱商事株式会社と小水力発電を中心とした再生可能エネルギー・地域振興などの分野について、連携・協力に関する協定を締結した。

第7節 企業誘致

概況

当別町は道都札幌市に隣接し、道北圏まで延びる国道275号や小樽市、石狩湾新港から新千歳空港までを結ぶ国道337号（道央圏連絡通路）が通るなど交通インフラに恵まれている。また、豊富な農産物や当別ダムがもたらす安定した水資源、自然災害の発生率の低さなどを軸として、これまで企業誘致へのPRや優遇制度の策定などを行ってきた。

2016（平成28）年には地域経済の活性化のため企業誘致を進める当別町企業誘致推進協議会が、町・商工会・北石狩農協により設立された。当初、2019（平成31）年までに3社を誘致するという目標であったが、2017（平成29）年に3社の誘致を実現している。協議会にはオブザーバーとして当別町金融協会も参加している。

表26 企業立地の実績（協議会発足後：町外から町内へ）

年	業種・業態
2016	ホームセンター
2017	物流商社（メガソーラー事業）・ホームセンター
2019	農業（ハウス栽培）
2022	バイオマス発電業・農業資材メーカー
2024	ドラッグストア

資料：当別町

企業立地促進条例

2010（平成22）年に策定された当別町企業立地推進条例は、町内の産業振興や雇用機会の拡大を目的にしたものである。2014（平成26）年、2018（平成30）年に改正され、より充実した優遇制度で企業活動を支えている。主な優遇制度は次頁表27の通りである。



写真45 サツドラ当別太美店



写真46 かもけいアグリのいちご栽培の様子

表27 企業立地優遇制度

制度	金額	期間
固定資産税を免除	各年度 最大1億円	3年間 (飲食料品等製造業については5年間)
雇用援助	3年間で最大3,000万円補助 ※当別町民1人につき50万円 (正規雇用に限る)	3年間
法人町民税キャッシュバック ※新規立地に限る	各年度 全額補助	3年間
水道料キャッシュバック ※1カ月当たり1,000立法メートル以上 使用の場合	各年度 全額補助	5年間 ※4・5年目は1/2補助
町有地賃借料キャッシュバック	各年度 全額補助	5年間 ※4・5年目は1/2補助
用地取得費補助 ※民有地を取得する場合に限る	最大3,000万円補助 ※用地取得費の1/2補助	1回のみ
用地賃借料補助	各年度 最大130万円補助 ※用地賃借料の1/2補助	3年間
排水処理施設(浄化槽)設置補助	最大 100万円補助 ※排水処理施設整備費用の 1/2補助	1回のみ
再生可能エネルギー活用施設設置費用 ※太陽光パネルなど	最大 200万円補助 ※設置費用の1/2補助	1回のみ

資料：当別町

※要件/新設のための投資額2000万円以上、または増設のための投資額1000万円以上

※対象業種は、製造業(食料品・木製品・金属製品製造業等)、卸売業、農業(水耕等の溶液栽培による野菜作農業に限る)、建設業、運輸業(道路貨物運送業等)、情報通信業、電気、ガス、熱供給、技術サービス業、サービス業、小売業(店舗面積400平方メートル以上)、飲食業(床面積300平方メートル以上)、宿泊業ほか

〈引用・参考文献〉

『みくまりの郷 当別土地改良区50周年記念』(2002年)

『当別土地改良区創立100周年記念誌』(2011年)

当別町農業協同組合『五十年のあゆみ』(2000年)

西当別農業協同組合『農協史』(1982年)

当別花卉生産組合『創立50周年記念誌』(2022年)

板東忠明「北海道における森林組合の展開事例」『北海道大学農学部演習林研究報告 37』(1980年)

北海道土地改良設計技術協会『技術協 第94号』(2015年)

美土里ネット『当別だより』(2016年)

『当別町開基百年記念 当別のあゆみ』(1971年)

当別町観光協会30周年実行委員会『当別の観光 30周年のあゆみ』(1999年)

『北海道当別町開基90年記念 伸びゆく当別のあゆみ』(1960年)